

愛労連第72回定期大会

付属文書

2026 年度

■第 1 号議案 付属文書①

- ・愛労連 2025 年度活動日誌（2024 年 7 月 2 日～ 2025 年 7 月 14 日）
- ・写真で見る 1 年のとりくみ
- ・おもな新聞報道記事

愛労連2025年度活動日誌（2024年7月2日～2025年7月14日）

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
A i 第 4 4 回事務局会議	7 月 2 日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
A i 四役会議	7 月 2 日	西尾・加藤け・加藤と（寺田）・谷藤・林・若井・渡辺よ・竹内・佐賀
A i 組拡推進委員会・総がかり調整会議	7 月 3 日	
学習協常任理事会	7 月 3 日	
A i 組織強化学習教育委員会	7 月 4 日	竹内・高田
第 5 1 4 回愛知地方最低賃金審議会	7 月 5 日	西尾・若井・竹内・矢野・住田・高田・市川
インボイスシンポジウム・オルグ	7 月 5 日	佐賀
あいち平和行進 まとめ集会	7 月 6 日	高田
愛知共済会第 3 5 回定期総会	7 月 6 日	西尾・渡邊よ・加藤ゆ・北村・小松
愛知県医労連定期大会	7 月 7 日	西尾・林・矢野
「非正規公務員なんでも電話相談」周知宣伝	7 月 8 日	西尾・佐賀・住田・市川
サマセミブロック実行委員会	7 月 8 日	小松
あいち総がかり行動事務局会	7 月 8 日	
A i 第 4 5 回事務局会議	7 月 9 日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
9 の日宣伝	7 月 9 日	佐賀・市川・小松
秋のキャラバン実行委員会③	7 月 1 0 日	小松
A i 第 2 3 回幹事会	7 月 1 0 日	幹事 2 2、事務局 3
A i 女性協幹事会	7 月 1 1 日	浜島・河合・高田
社保協四役会議	7 月 1 1 日	小松
クール・クライメート事務局会議	7 月 1 1 日	竹内
愛知共済会事務局会議	7 月 1 1 日	小松
被爆 8 0 年あいち県民のつどい実行委員会	7 月 1 2 日	高田
第 3 弾非正規公務員なんでも電話相談	7 月 12-13 日	西尾・加藤け・林・竹内・佐賀・柴田・武藤・小松
名中センター定期大会	7 月 1 3 日	西尾
全労連非正規公務員運動経験交流会	7 月 1 3 日	西尾・竹内・佐賀・武藤
全労連青年部震災ボランティア報告学習会	7 月 1 3 日	
憲法と平和を守る街宣 A	7 月 1 3 日	加藤け・佐賀・住田・高田
第 2 回労働委員会の再生をめざす学習会	7 月 1 5 日	谷藤・竹内・北村
A i 第 4 6 回事務局会議	7 月 1 6 日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
春の自治体キャラバン議会意見陳述（東郷町）	7 月 1 6 日	佐賀
日本医労連定期大会	7 月 16-18 日	西尾・矢野
A i 機関紙編集委員会	7 月 1 6 日	林・加藤と・櫻井・高田
A i 財政担当者会議	7 月 1 6 日	竹内・佐賀・小松
全労連第 18 回幹事会	7 月 17-18 日	竹内（18 日のみ）
安保破棄常任幹事会	7 月 1 7 日	市川
原水協理事会	7 月 1 7 日	北村・高田
子どもたちにゆきとどいた教育を求める宣伝	7 月 1 8 日	西尾・加藤と・佐賀・薄・坂口・柴田・住田・高田
高齢者大会現地実行委員会	7 月 1 8 日	佐賀

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
愛知健康センター理事会④	7月18日	
あいち総がかり行動一斉宣伝	7月19日	竹内・住田・高田
学習の友フェスタ実行委	7月19日	高田
自治労連愛知県本部定期大会	7月20日	西尾・林・佐賀・高木・武藤
愛労連第70回定期大会	7月21日	幹事28、顧問1、事務局4
JMITUオハラ愛労委調査	7月22日	小松
社保協理事会	7月22日	小松
Aiパ臨連幹事会	7月22日	若井・高田
Ai第1回事務局会議	7月23日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
Ai青年協幹事会	7月23日	川崎・小松
JR懇談会アンケート宣伝	7月23日	佐賀
Ai第1回幹事会	7月24日	幹事16、事務局3
全労連第32回定期大会	7月25-27日	西尾・林・若井・竹内・佐賀・薄・煤本く・高木・松本・武藤・矢野・小松・高田
第1回愛知県最低賃金専門部会	7月25日	住田・高田・市川・青山
ローカルユニオン総会	7月25日	谷藤・市川
労働相談センター全体会	7月25日	谷藤・市川
名古屋市教育委員会金銭授受問題宣伝	7月25・26日	高田
年金者組合定期大会	7月26日	谷藤・渡辺よ・大矢
革新愛知の会代表世話人会	7月26日	
第515回愛知地方最低賃金審議会	7月26日	寺田・住田・近藤・青木・高田・市川
Ai女性協総会	7月27日	寺田・浜島・河合・高田
Ai女性協幹事会	7月27日	浜島・河合・高田
JMITU定期大会	7月27日	寺田・北村
学習の友フェスタ	7月27日	
いのちと暮らしを守るなんでも相談会	7月27日	
電機・情報ユニオン励ますつどい	7月27日	林
Ai青年協スポッチャ交流会	7月28日	川崎・小松
ストップインボイス！シンポ	7月28日	佐賀
革新愛知の会世話人会	7月28日	林・武藤
11.17非正規集会打合せ	7月29日	西尾・佐賀・武藤
第2回愛知県最低賃金専門部会	7月29日	住田・高田・市川
Ai第2回事務局会議	7月30日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
原水爆禁止世界大会代表団会議	7月30日	寺田・佐賀・北村・高田
愛知県弁護士会労働法制委員会との懇談	7月31日	西尾・谷藤・寺田・浜島・若井・竹内・佐賀
名古屋労連（仮称）での港地区労オルグ	7月31日	竹内
Ai最低賃金・公契約問題対策委員会	8月1日	竹内・高木・矢野・薄・市川
全労連LA教員組合学習会	8月1日	西尾・竹内・高田
クールクライメート事務局会議	8月1日	竹内
ブロック労働相談員研修会（レジェンド編）	8月2日	西尾・竹内
機関紙宣伝学校実行委員会②	8月2日	
名古屋労連（仮）準備会	8月3日	
わくわく講座開講式	8月3日	加藤け・寺田・竹内・北村・高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
組織強化学習教育委員会	8月3日	加藤け・寺田・竹内・北村・高田
原水爆禁止2024年世界大会国際会議	8月2-3日	
原水禁世界大会広島	8月4-6日	西尾・佐賀
革新愛知の会シリーズ学習会②	8月4日	竹内・武藤
原水爆禁止世界大会視聴会①	8月4日	北村・高田
憲法と平和を守る愛知の会世話人会	8月5日	市川
第516回愛知地方最低賃金審議会	8月5日	西尾・竹内・高木・住田・高田・市川
憲法と平和を守る愛知の会世話人会	8月5日	市川
第516回愛知地方最低賃金審議会	8月5日	西尾・竹内・高木・住田・高田・市川
若者気候危機訴訟提訴	8月6日	竹内・高田
生保支援連絡会役員会	8月6日	
原水爆禁止世界大会視聴会②	8月6日	北村・高田
安保破棄実行委員会	8月7日	市川
A i 第2回幹事会	8月7日	
A i 交運部会総会	8月8日	西尾・谷藤・尾崎・加藤ゆ
非正規公務員組織化1万人プロジェクト会議	8月8日	西尾・竹内・佐賀・武藤
424共同行動実行委員会	8月8日	小松
愛知共済会事務局会議	8月8日	小松
名古屋労連（仮称）についての名北労連オルグ	8月9日	竹内
A i 四役会議	8月9日	西尾・加藤け・寺田・浜島・林・若井・竹内・佐賀
9の日宣伝	8月9日	竹内
原水爆禁止世界大会視聴会③	8月9日	薄・北村・高田
A i 機関紙編集委員会	8月19日	竹内・薄・櫻井・高田
9・28愛知大集会実行委員会	8月19日	竹内
A i 第3回事務局会議	8月20日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
最賃宣伝（異議審）と異議書提出行動	8月20日	林・竹内・佐賀・近藤・住田・高木・市川・高田
名古屋市人事委員会への申し入れ	8月20日	竹内・薄・近藤
全労連幹事会①	8月21-22日	竹内
第517回愛知地方最低賃金審議会	8月21日	高木・住田・近藤・高田・市川
サマセミブロック実行委員会	8月21日	小松
A i 交運部会名古屋市交渉	8月21日	谷藤・尾崎・加藤ゆ
社保協四役会議	8月21日	小松
原水協理事会	8月21日	北村・高田
単一協議会幹事会	8月22日	西尾・加藤ゆ・煤本く
高齢者大会現地実行委員会	8月22日	佐賀・渡辺よ
革新愛知の会代表世話人会	8月23日	竹内・林
秋の自治体キャラバン実行委員会④	8月23日	小松
あいち総がかり行動講演会	8月24日	
原爆パネル展	8月24-25日	
名古屋労連(仮)打ち合わせ	8月26日	竹内・佐賀
A i 第4回事務局会議	8月27日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
A i 青年協幹事会＋サマセミあいち実行委	8月27日	川崎・小松
革新市政の会総務代表世話人会	8月28日	林・寺田・武藤

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
A i 第3回幹事会	8月28日	幹事18、事務局3
愛知共済会理事会	8月28日	西尾・加藤ゆ・高木・小松
鈴鹿大学裁判結審	8月28日	西尾・佐賀
被爆80年愛知県民のつどい実行委員会	8月29日	寺田・高田
マイナンバー制度反対連絡会学習会・総会	8月30日	西尾
憲法と平和を守る街宣	8月31日	
第51回中央社保学校	8月31日-9月1日	
東三河労連定期大会（中止・書面開催）	9月1日	
尾中地区労連定期大会（中止・書面開催）	9月1日	
愛知県人事委員会要請前宣伝	9月2日	林・竹内・佐賀・住田・高木・武藤・市川・高田
愛知県人事委員会要請	9月2日	西尾・林・高木・松本
原爆犠牲者を偲ぶつどい	9月2日	西尾
高齢者大会事務局会議	9月2日	佐賀
あいち総がかり行動運営委員会	9月2日	
労働法制改悪反対実行委員会	9月2日	佐賀
A i 第5回事務局会議	9月3日	
A i 組織拡大推進委・総がかり調整会議	9月4日	西尾・佐賀・北村・近藤・煤本
日本平和大会in愛知実行委員会	9月4日	市川
学習協常任理事会	9月4日	寺田・高田
憲法と平和を守る愛知の会世話人会	9月5日	市川
労働法制中央連絡会	9月6日	佐賀
総がかり行動ニュース発送作業	9月6日	
クール・クライメートあいち事務局会議	9月6日	竹内
原水協69行動宣伝	9月6日	高田
検数労連定期大会	9月7日	西尾・尾崎
全労連女性部定期大会	9月7日	浜島・高田
国際人権愛知連絡会学習会	9月7日	竹内・佐賀
福保労定期大会	9月8日	寺田・薄
建交労定期大会	9月8日	加藤け・谷藤
サマセミブロック実行委員会	9月9日	小松
A i 四役会議	9月9日	西尾・加藤け・寺田・谷藤・林・若井・竹内・佐賀
社保協理事会	9月9日	小松
9の日宣伝	9月9日	西尾
A i 第6回事務局会議	9月10日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
中川地域センター総会	9月10日	メッセージ
愛知共済会事務局会議	9月11日	小松
A i 第4回幹事会	9月11日	幹事22、事務局3
A i 最賃・公契約対策委員会	9月12日	竹内・市川・高木
A i 機関紙編集委員会	9月12日	寺田・林・竹内・高田
東濃信金労災認定訴訟	9月12日	
全労連非正規センターオンライン学習会	9月12日	西尾
単一事務局会議	9月12日	西尾
高齢者大会現地実行委員会	9月12日	
憲法共同センター第11回総会	9月12日	
春キャラ西尾市議会意見陳述	9月13日	佐賀
A i パ臨連幹事会	9月13日	若井・高田
全労連東海北陸ブロック幹事会	9月13日	竹内

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
地域手当格差違憲訴訟打合せ	9月13日	竹内・佐賀
食農健宣伝	9月13日	西尾
全国一般定期大会	9月14日	谷藤・煤本
憲法と平和を守る街宣A	9月14日	西尾・市川
名労連（仮称）準備会	9月16日	寺田・竹内・佐賀・薄・加藤ゆ・武藤
愛知社保協介護学習会	9月16日	
愛知国保運動交流集会	9月16日	
A i 第7回事務局会議	9月17日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
A i 青年協幹事会	9月17日	小松
地域手当格差違憲訴訟弁護団会議	9月17日	佐賀・高木
あいち総がかり行動事務局会議	9月18日	竹内
革新市政の会総務代表世話人会	9月18日	林・竹内・武藤
革新県政の会代表常任幹事会	9月18日	林・竹内・武藤
安保破棄常任委員会	9月18日	市川
全労連共済組織代表者会議	9月18日	
原水協理事会	9月18日	北村・高田
東京地評9.19争議総行動	9月19日	林・煤本
鈴鹿裁判支援する会事務局会議	9月19日	
非正規公務員PT	9月19日	西尾・竹内・佐賀・武藤
A i 女性協幹事会	9月20日	河合・浜島・高田
機関紙宣伝学校実行委員会	9月20日	高田
ゆにきゃん	9月21日	薄
中電吉田さん勝利報告集会	9月21日	西尾
第31回サマーセミナー	9月21-23日	小松
革新懇シリーズ学習会③	9月22日	竹内
非正規公務員PT学習会	9月23日	西尾・竹内・佐賀・高木・武藤
愛知共済会ハゼ釣り大会	9月23日	加藤ゆ・北村
A i 第8回事務局会議	9月24日	西尾・竹内・佐賀・市川・高田・煤本め
医労連・サニーライフ裁判	9月24日	西尾
A i 労働相談センター全体会	9月24日	谷藤・市川
A i 第5回幹事会	9月25日	幹事16、事務局2
A i 単産地域代表者会議	9月25日	()
名南労連定期大会	9月25日	
消費税県議会請願	9月25日	
全労連組織拡大実践講座①	9月25日	
千種・名東労連定期大会	9月26日	メッセージ
#いのちまもる秋の国民大集会	9月26日	近藤
憲法と平和を守る愛知の会	9月26日	市川
核兵器廃絶国際デー街宣	9月26日	林・高田
名北労連定期大会	9月27日	佐賀
A i 組織強化学習教育委員会	9月27日	加藤け・寺田・若井・北村・高田
革新愛知の会代表世話人会	9月27日	
東海自治体問題研究所2024年度総会	9月28日	佐賀
若者気候訴訟訴状勉強会	9月28日	西尾・竹内
憲法と平和を守る街宣C	9月28日	
止めよう戦争への道！幸せな未来へ9・28愛知大集会	9月28日	西尾・加藤け・若井・竹内・佐賀・薄・尾崎・近藤・柴田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
日本母親大会in和歌山・オンライン視聴会	9月28日	浜島・高田
全労連青年部定期大会	9月28-29日	川崎・小松
能登半島震災支援ボランティア第7次派遣	9月28-29日	高木
能登水害支援緊急物資支援	9月29日	竹内・佐賀
全労連メディア講座①	9月30日	松本・高田
国際人権活動愛知連絡会事務局会議	9月30日	佐賀
社保協介護委員会	9月30日	
社保協四役会議	9月30日	小松
A i 第9回事務局会議	10月1日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
最賃周知宣伝	10月1日	
愛知労働法制改悪反対実行委員会	10月1日	佐賀
労働法制中央連絡会 2024年総会	10月2日	
A i 青年協代表委員会	10月2日	川崎・渡辺き・小松
原水協財政部会	10月2日	竹内
2025年日本平和大会実行委員会③	10月2日	市川
学習協常任理事会	10月2日	高田
天白労連名労連オルグ	10月3日	佐賀
日弁連人権擁護大会シンポ	10月3日	西尾・薄
保育園職員1200人雇止め記者会見	10月4日	西尾・佐賀
全国一律最賃キャンペーンスタート集会	10月4日	
知多労連定期大会	10月4日	竹内
名張毒ぶどう酒事件・獄死9年行動	10月4日	
地域手当格差違憲訴訟弁護団会議	10月5日	
地方自治研究全国集会	10月5-6日	
全労連介護・ヘルパーネット総会	10月5日	近藤
介護学習交流集会	10月6日	近藤
名城病院裁判	10月7日	近藤
東海大王製紙パッケージ労組裁判	10月7日	青木・高田
A i 組織拡大推進委（総がかり調整会議）	10月7日	西尾・北村・近藤・煤本・小松
マイナ保険証実行委員会	10月7日	
能登半島地震支援対策本部	10月7日	
革新市政の会臨時総務代表世話人会	10月7日	林・寺田・竹内・武藤
A i 第10回事務局会議	10月8日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
最賃国会議員等事務所訪問	10月8日	西尾・谷藤・若井・竹内・住田・薄・市川・小松
秋の自治体キャラバン・団長事務局長会議	10月8日	谷藤・竹内・高田・小松
東海大王製紙パッケージ労組ハラスメント裁判	10月9日	青木・高田
革新市政の会総務代表世話人会	10月9日	林・竹内・武藤
全労連幹事会	10月9-10日	竹内
最賃国会議員等事務所訪問	10月9日	西尾
安保破棄常任委員会	10月9日	市川
9の日宣伝	10月9日	小松
愛知共済会事務局会議	10月9日	小松
名古屋市総務局への「5年目公募」に関わる緊急要請	10月9日	佐賀
全労連・総選挙勝利決起集会	10月10日	竹内
中小企業家同友会との懇談	10月10日	西尾・谷藤・寺田・林・竹内・佐賀・北村・煤本・渡辺き
A i 女性協労働局要請行動	10月10日	浜島・高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
A i 女性協幹事会	1 0 月 1 0 日	浜島・高田
労働会館防災訓練・入居団体会議	1 0 月 1 0 日	西尾・佐賀・薄・加藤ゆ ・煤本・近藤
あいち総がかり行動事務局会議	1 0 月 1 1 日	
自治労連豊橋市職労退庁時決起集会	1 0 月 1 1 日	青木
最賃国会議員等事務所訪問	1 0 月 1 1 日	西尾・竹内・青木・薄・ 近藤・住田・高木・市川 ・小松・高田
革新市政の会臨時総会	1 0 月 1 1 日	西尾・林・竹内・佐賀・ 薄・北村・高木・武藤・ 小松・高田
J R利用者アンケート記者会見	1 0 月 1 1 日	佐賀
愛知国公定期大会	1 0 月 1 2 日	加藤け・谷藤・柴田
東海労働弁護団総会	1 0 月 1 2 日	林・佐賀
憲法と平和を守る街宣A	1 0 月 1 2 日	佐賀・薄・柴田・小松
2024年全国学習交流集会	1 0 月12-13日	高田
障害職場で働く職員の全国交流集会in あいち	1 0 月12-13日	
国民救援会愛知県本部大会	1 0 月 1 3 日	渡邊よ
小牧平和県民集会	1 0 月 1 3 日	加藤け・谷藤・寺田・竹 内・尾崎・高木・
革新市政の会重点政策打ち合わせ	1 0 月 1 4 日	西尾・林・竹内・武藤
革新市政の会財政打ち合わせ	1 0 月 1 4 日	林・竹内・武藤
だまっちゃおれん！訴訟サポーターズ総会	1 0 月 1 4 日	
A i 第 1 1 回事務局会議	1 0 月 1 5 日	西尾・竹内・佐賀・市 川・小松・高田・煤本め
自治労連名古屋ブロック決起集会	1 0 月 1 5 日	西尾・林・竹内・佐賀・ 柴田・高木・武藤・市川 ・小松・高田
春日井市職労退庁時決起集会	1 0 月 1 5 日	
地域手当格差違憲訴訟第 1 回口頭弁論	1 0 月 1 6 日	西尾・林・佐賀・高田
最低生計費アップデート講習会	1 0 月 1 6 日	
A i 第 6 回幹事会	1 0 月 1 6 日	幹事 2 0、事務局 3
西三河労連総会	1 0 月 1 6 日	櫻井
424共同行動実行委員会	1 0 月 1 6 日	小松
原水協理事会	1 0 月 1 6 日	
全労連学習教育担当者会議	1 0 月 1 7 日	高田
A i 機関紙編集委員会	1 0 月 1 7 日	寺田・竹内・薄・高田
A i 非正規公務員プロジェクト会議	1 0 月 1 7 日	西尾・竹内・佐賀・小松
社保協国保対策委員会	1 0 月 1 7 日	
健康センター理事会	1 0 月 1 7 日	
消費者大会実行委員会	1 0 月 1 7 日	
JMITUオハラ愛労委調査	1 0 月 1 8 日	小松
A i パ臨連幹事会	1 0 月 1 8 日	若井・高田
国民春闘共闘委員会年次総会	1 0 月 1 8 日	西尾・竹内
食農健宣伝	1 0 月 1 8 日	
大軍拡・大増税の 3 年目を読み解く学習会	1 0 月 1 9 日	
全労連東海北陸ブロック組織拡大交流会	1 0 月19-20日	西尾・竹内・佐賀・武藤 ・小松・高田
愛知母親大会in一宮	1 0 月 2 0 日	河合・浜島・高田
道路使用許可有料化を考える学習会	1 0 月 2 1 日	竹内・青木・松本・高田
社保協理事会	1 0 月 2 1 日	小松
A i 事務局打ち合わせ	1 0 月 2 2 日	西尾・竹内・市川・高田
秋の自治体キャラバン	1 0 月 2 2 日～	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
港地区労定期大会	10月23日	佐賀
全労連組織拡大実践講座②	10月23日	竹内・近藤
JMITU川本製作所支部24Hストライキ	10月24日	若井・高田
全労連メディア講座②	10月24日	高田
瑞穂区労連定期大会	10月24日	竹内・渡辺き
非核・平和の願いを実現する県・名古屋市要請	10月24日	西尾・高木
中村地域センター大会	10月24日	西尾
若者気候訴訟第1回期日	10月24日	竹内・高田
第2期オンライン全国労働学校「学びの森」	10月24日	佐賀・高田
年金者一揆	10月25日	浜島・渡邊よ・薄・大矢
国連軍縮週間宣伝行動	10月26日	高田
福祉予算削るな！愛知県民集会	10月27日	林・薄・高木
わくわく講座スクーリング	10月27日	加藤け・寺田・竹内・高田
A i 青年協幹事会	10月27日	川崎・小松
生保裁判三重事案高裁期日	10月28日	西尾
A i 第12回事務局会議	10月29日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田
サマセミブロック実行委員会	10月29日	小松
革新市政の会 団体地域代表者会議	10月29日	西尾・林・竹内・佐賀・高木・武藤・市川
A i 第7回幹事会	10月30日	幹事18、事務局3
愛知共済会理事会	10月30日	西尾・煤本・高木・小松
愛自交定期大会	10月30日	西尾・加藤ゆ
全労連「公共の再生」学習交流集会	10月30日	
最低賃金・公契約問題対策委員会	10月31日	竹内・薄・高木・市川
オンライン全国労働学校集団視聴②	10月31日	西尾・竹内・高田
都道府県労働委員会労働者委員研修・交流会	10月31日	
機関紙宣伝学校実行委員会	10月31日	高田
被爆80年つどい実行委	10月31日	高田
秋キャラ名古屋市事前学習会	10月31日	
秋の地域総行動	11月1日	
天白地域センター定期大会	11月1日	メッセージ
名古屋市長選スタート集会	11月1日	西尾・林・竹内・佐賀・北村・高木・武藤・小松・高田
東海法労第35回定期大会	11月2日	若井
水野幹男弁護士ご苦労さん会	11月2日	竹内
なくそう官製ワープア大阪集会	11月2日	西尾・佐賀
全国女性教職員学習交流集会	11月2-3日	小松
中川フェスティバル	11月3日	
尾形けいこ事務所びらき	11月3日	西尾・林・竹内・高田
愛知9条の会県民のつどい	11月3日	佐賀
A i 第13回事務局会議	11月5日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田
革新市政の会 団体地域代表者会議	11月5日	西尾・林・竹内・佐賀・高木
医労連サニーライフ裁判	11月5日	西尾・近藤
生保支援連絡会事務局会議	11月5日	
秋の自治体キャラバン・名古屋市交渉	11月6日	佐賀・大矢・近藤小松
秋季年末闘争統一回答指定日	11月6日	
ハラメント研修	11月6日	市川
学習協常任理事会	11月6日	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
秋季年末闘争全国統一行動・名古屋駅宣伝	11月7日	西尾・若井・寺田・竹内 ・佐賀・住田・北村・高 田・小松・市川
オンライン全国労働学校集団視聴③	11月7日	高田
建交労保育パート支部団体交渉	11月7日	佐賀
愛友会金本さん共同インタビュー	11月8日	高田
非正規公務員プロジェクト会議	11月8日	西尾・佐賀・小松
北法律ちくさ事務所感謝パーティー	11月8日	西尾
単一協議会事務局会議	11月8日	西尾
市長選宣伝	11月9日	西尾・竹内・寺田・松本 ・市川
電機・情報ユニオン定期大会	11月9日	西尾
ドクター・ナース・介護ウェブ	11月9日	近藤
憲法と平和を守る定例宣伝	11月9日	高田・市川
消費者大会講座	11月9日	
名古屋市長選挙告示・尾形けいこ出発式	11月10日	林・竹内・高木・武藤
A i 青年協総会	11月11日	佐賀・薄・川崎・小松
革新市政の会青年連絡会「みんなと語るNAGOYAの未来」	11月11日	薄・川崎・小松
第102回栄総行動	11月11日	牧野
革新市政の会総務代表・みんな未来合同会議	11月11日	竹内・武藤
介護なんでも電話相談	11月11日	
A i 第14回事務局会議	11月12日	西尾・竹内・佐賀・市川・ 小松・高田
革新市政の会 団体地域代表者会議	11月12日	
名古屋市長選労働者連絡会打ち合わせ	11月12日	
名古屋市立保育園会計年度雇止め記者会見	11月12日	西尾・竹内・佐賀・小松
424共同行動県との懇談	11月12日	近藤・小松
全労連幹事会③	11月13-14日	竹内
秋キャラ・愛知県交渉	11月13日	西尾・林・小松
社保協四役会議	11月13日	小松
憲法と平和を守る愛知の会	11月13日	
全労連メディア講座③	11月14日	高田
オンライン全国労働学校集団視聴④	11月14日	高田
A i 女性協幹事会	11月14日	河合・浜島・高田
愛知共済会事務局会議	11月14日	小松
名古屋市長選挙れいわ宣伝行動	11月15日	西尾・竹内
名古屋市長選労働者宣伝&未来カー運行	11月16日	西尾・林・竹内・小松・ 高田
名古屋市長選青年連絡会宣伝行動	11月16日	林・小松
はたらく女性の中央集会	11月16-17日	高田
日本平和大会（オンライン）	11月16日	
非正規公務員オータムミーティング	11月17日	西尾・若井・竹内・佐賀 ・柴田・住田・小松
名古屋市長選青年連絡会打合せ	11月18日	小松
全労連東海北陸ブロック幹事会	11月18日	竹内
A i 機関紙編集委員会	11月18日	寺田・薄・渡辺き・高田
社保協理事会	11月18日	小松
市政の会・みんな未来全体会	11月18日	林・竹内・武藤
A i 第15回事務局会議	11月19日	西尾・竹内・佐賀・市 川・小松・高田
A i 組織強化学習教育委員会（延期）	11月19日	
9の日宣伝	11月19日	竹内・市川・高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
革新市政の会 団体地域代表者会議	1 1 月 1 9 日	西尾・林・佐賀・武藤・市川・小松・高田
あいち総がかり行動集会&デモ	1 1 月 1 9 日	竹内
A i 第 8 回幹事会	1 1 月 2 0 日	幹事 1 8、事務局 3
安保破棄実行委員会	1 1 月 2 0 日	市川
消費者大会実行委第 8 回実行委員会	1 1 月 2 0 日	高田
原水協理事会	1 1 月 2 0 日	寺田・北村・高田
全労連組織拡大実践講座③	1 1 月 2 1 日	
オンライン全国労働学校集団視聴⑤	1 1 月 2 1 日	高田
日本高齢者大会inあいち	1 1 月 22-23 日	2 8 0 0 人参加
第 4 回パート臨時労組連絡会・幹事会	1 1 月 2 2 日	若井・高田
全国一般ナトコ労組伴走支援オルグ	1 1 月 2 3 日	西尾
アクリル争議支援共闘会議	1 1 月 2 3 日	煤本
市長選青年連絡会宣伝行動	1 1 月 2 3 日	西尾・林・尾崎・近藤・小松
市長選労働者連絡会宣伝	1 1 月 2 3 日	西尾・林・竹内・尾崎・近藤・高木
全労連・春闘共闘2025年国民春闘討論集会	1 1 月 24-25 日	西尾・竹内・佐賀
名古屋市長選挙投開票	1 1 月 2 4 日	西尾・林・武藤・寺田
A i 第 1 7 回事務局会議	1 1 月 2 6 日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
マイナ保険証一本化反対実行委員会	1 1 月 2 6 日	
A i 労働相談センター全体会	1 1 月 2 7 日	西尾・市川
秋の自治体キャラバン実行委員会	1 1 月 2 7 日	小松
クールクライメート事務局会議	1 1 月 2 8 日	竹内
第 2 期オンライン全国労働学校「学びの森」	1 1 月 2 8 日	高田
中教審答申批判愛知中央行動	1 1 月 2 9 日	西尾・寺田・竹内・住田・高木・松本
ゆにきゃんTBW	1 1 月 3 0 日	
愛知争議団連絡会議総会	1 1 月 3 0 日	佐賀
憲法と平和を守る街宣A～C	1 1 月 3 0 日	西尾・竹内
消費者大会講座	1 1 月 3 0 日	
2025国民春闘討論集会	1 2 月 1 日	西尾・谷藤・寺田・林・若井・竹内・佐賀・薄・尾崎・北村・近藤・櫻井・柴田・高木・松本・武藤・渡辺き・小松・高田・煤本
A i 第 1 8 回事務局会議	1 2 月 1 0 日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
医労連サニーライフ裁判	1 2 月 1 0 日	西尾・近藤
全労連幹事会⑤	1 2 月 1 1 日	竹内
A i 組織拡大推進委員会（総がかり会議）	1 2 月 1 1 日	西尾・北村・小松
愛知共済会事務局会議	1 2 月 1 1 日	小松
学習協理事会	1 2 月 1 1 日	高田
高齢者大会現地実行委員会	1 2 月 1 1 日	
鈴鹿大学裁判判決	1 2 月 1 2 日	西尾
A i 女性協幹事会	1 2 月 1 2 日	浜島・高田
鈴鹿大学裁判報告集会	1 2 月 1 3 日	西尾・小松・高田
424共同行動実行委員会	1 2 月 1 3 日	小松
機関紙宣伝学校第 4 回実行委員会	1 2 月 1 3 日	高田
全労連東海北陸ブロック幹事会	1 2 月 1 4 日	竹内
若者気候訴訟第2回勉強会	1 2 月 1 4 日	若井

会議・集会名称	日時	幹事会参加者
全労連東海北陸ブロック総会	12月14-15日	寺田・浜島・竹内・佐賀・松本・小松
全労連女性部春闘討論集会	12月15日	
A i 機関紙編集委員会	12月16日	林・竹内・薄・渡辺き・高田
社保協理事会	12月16日	小松
A i 第19回事務局会議	12月17日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
A i パ臨連幹事会	12月17日	若井・高田
革新市政の会総務代表・みんな未来合同会議	12月17日	林・竹内・武藤
A i 青年協幹事会	12月17日	川崎・小松
憲法と平和を守る愛知の会	12月17日	
A i 最低賃金・公契約問題対策委員会	12月18日	竹内・薄・高木・市川
A i 第1三半期会計監査	12月18日	佐賀・金川・高木・小松
愛知共済会理事会	12月18日	西尾・加藤ゆ・煤本・高木・小松
原水協理事会	12月18日	北村・高田
全労連2024秋闘期組織拡大交流集会	12月19日	西尾・小松
戦後・被爆80年愛知平和のつどい実行委員会	12月19日	高田
A i ケア労働対策委員会	12月19日	西尾・竹内・薄・近藤・高木
消費者大会実行委員会	12月19日	高田
クール・クライメイト事務局会議	12月19日	竹内
労働経済ジャーナリスト小林美希さん取材	12月20-21日	西尾・薄
憲法と平和を守る街宣A	12月21日	小松
あいち総がかり行動討論会	12月21日	
いのちと暮らしを守るなんでも相談会	12月21日	
学習の友フェスタ&望年会	12月21日	
A i 四役会議（中止・延期）	12月22日	
被爆者を励ますつどい	12月22日	高田
建交労保育パート支部緊急集会	12月22日	西尾・佐賀
名古屋市1200人雇い止め記者会見	12月23日	西尾・佐賀・松本・市川・小松
A i 組織強化学習教育委員会	12月23日	柴田・高田
革新県政の会県交渉	12月23日	林
A i 第20回事務局会議	12月24日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
労働組合基礎調査説明	12月24日	竹内・佐賀・小松
A i 第10回幹事会	12月25日	
A i 幹事会望年会	12月25日	
秋の自治体キャラバン実行委員会	12月25日	小松
消費税クリスマス宣伝	12月25日	西尾・佐賀・高木・松本
生活保護裁判宣伝	12月25日	西尾・高田・市川
A i 臨時大会会場下見	12月27日	竹内・小松
越冬活動突入集会	12月28日	林・竹内・武藤
原水協・新春宣伝行動	1月1日	寺田
2025国民春闘スタート宣伝行動／刈谷駅	1月6日	西尾・加藤け・谷藤・寺田・浜島・竹内・佐賀・櫻井・松本・高田
メーカー会場取り	1月6日	小松
A i 第21回事務局会議	1月7日	西尾・竹内・市川・小松・高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
2025 国民春闘スタート宣伝行動／名古屋駅	1月7日	林・寺田・若井・竹内・佐賀・高木・住田・武藤・松本・近藤・薄・小松・市川
知多労連旗開き	1月8日	西尾
地域手当違憲訴訟弁護団会議	1月8日	
千種・名東労連新春学習会（メッセージ）	1月8日	
学習協理事会	1月9日	寺田・高田
高齢者大会実行委員会	1月9日	佐賀
あいち総がかりニュース発送作業	1月9日	
9の日宣伝	1月9日	佐賀
あいち総がかり事務局会議	1月9日	竹内
医労連・東三河労連サニー裁判弁護団会議	1月9日	西尾
中地域新年合同旗びらき	1月9日	林
福保労旗びらき	1月9日	寺田
A i 機関紙編集委員会	1月10日	高田・薄・櫻井・高田
JMITU旗びらき	1月10日	佐賀
全国一般旗びらき	1月10日	佐賀
東海法労旗開き	1月10日	浜島
A i 単産地域代表者会議	1月11日	40人（15単産19、13地域21、事務局6）
A i ・春闘共闘新春大学習会	1月11日	133人（会場103、オンライン30）
憲法と平和を守る街宣A	1月11日	西尾・住田・市川
メモリアル企画・能登半島震災の一年を検証	1月11日	
A i 旗びらき	1月11日	
反核・平和新春のつどい	1月12日	西尾・寺田・北村・近藤高田
きずな新春旗開き	1月12日	寺田
A i 女性協新春のつどい	1月13日	浜島・河合・近藤・高田
A i 女性協幹事会	1月13日	浜島・河合・高田
はたらく女性の中央集会inあいち打ち合わせ	1月13日	浜島・河合・高田
A i 第22回事務局会議	1月14日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
中川地域センター幹事会&旗開き	1月14日	メッセージ
A i 第11回幹事会	1月15日	幹事20、事務局3
共済会事務局会議	1月15日	小松
社保協四役会議	1月15日	小松
中村区合同旗びらき	1月15日	若井
国民春闘共闘単産・地方代表者会議	1月16-17日	西尾・竹内
日本平和大会in愛知実行委員会	1月16日	市川
最賃国会議員訪問	1月17日	西尾・谷藤・若井・竹内・佐賀・青木・柴田・住田・高木・高田
秋の自治体キャラバン実行委員会	1月17日	小松
自由法曹団・救援会・争議団新春のつどい	1月17日	谷藤
自治労連愛知県本部臨時大会	1月18日	西尾・林・佐賀・高木・武藤
愛知県医労連臨時大会	1月19日	西尾・寺田・近藤
一宮地区労連旗びらき	1月19日	佐賀
あいち総がかり行動集会&デモ	1月19日	林・竹内・薄・住田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
最賃国会議員訪問	1月20日	西尾・林・浜島・佐賀・薄・近藤・住田・高木・松本・市川・高田
社保協理事会	1月21日	小松
A i 第23回事務局会議	1月21日	西尾・竹内・市川・小松・高田
クールクライメートあいち事務局委員会	1月21日	竹内
生保支援連絡会	1月21日	
A i ケア労働対策委員会	1月22日	西尾・近藤
全労連第66回評議員会	1月22日	西尾・竹内
東三河労連新春のつどい	1月22日	佐賀・青木
最賃国会議員要請	1月22日	竹内
名古屋市職労臨時大会	1月22日	林・武藤
尾東労連旗びらき学習会	1月22日	西尾
最賃国会議員要請	1月22日	竹内
消費者大会実行委	1月22日	高田
愛知国公春闘討論集会	1月22日	加藤け・柴田
高齢者大会実行委員会	1月23日	渡辺よ・佐賀・大矢
年金者組合新春のつどい	1月24日	西尾・渡辺よ・大矢
A i パ臨連幹事会	1月24日	若井・高田
マイナ保険証一本化反対実行委員会	1月24日	
福保労地本委員会	1月25日	薄
臨時大会会場準備	1月25日	佐賀・小松
生保裁判宣伝行動	1月25日	佐賀
消費者大会再エネ講座	1月25日	
核兵器禁止条約発効4周年宣伝	1月25日	
愛労連第71回臨時大会	1月26日	幹事21、事務局4+1
機関紙宣伝学校実行委員会	1月27日	高田
春闘共闘役員会	1月27日	竹内・北村・煤本・高木
最賃国会議員要請	1月27日	竹内
非正規センターオンライン学習会	1月27日	高田
A i 第24回事務局会議	1月28日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本
瑞穂区労連・すすめる会合同会議	1月28日	竹内
全労連事務局長交流会打ち合わせ	1月28日	竹内
A i 第12回幹事会	1月29日	幹事15、事務局3
A i 組織強化学習教育委員会	1月29日	寺田・若井・竹内・北村・竹内
A i 最賃公契約対策委員会	1月30日	竹内・薄・高木・市川
A i 労働相談センター全体会	1月30日	市川
憲法と平和を守る愛知の会	1月30日	市川
A i ケア労働者の賃上げ記者会見	1月31日	西尾・竹内・薄・近藤
A i 青年協幹事会	1月31日	川崎・小松
延期 名労連（仮称）準備会①	2月1日	
第29回あいち機関紙・宣伝学校	2月1日	西尾・櫻井・渡辺潔・高田
2. 1 全国最賃デー「ローカルビッグアクション」	2月1日	西尾・林・竹内・佐賀・住田・近藤・市川
メーデー会場取り	2月3日	小松
トヨタ本社・グループ企業要請	2月3日	西尾・谷藤・林・竹内・佐賀・櫻井
地域手当違憲訴訟弁護団会議	2月3日	
消費者大会行政名古屋市要請行動	2月3日	高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
社保協四役会議	2月3日	小松
あいち総がかり行動運営委員会	2月3日	
A i 第25回事務局会議	2月4日	西尾・竹内・佐賀・市川・ 小松・高田・煤本
あいち総がかり行動ニュース発送作業	2月4日	
医労連名城病院パワハラ裁判	2月5日	西尾・近藤
道路使用許可有料化問題署名提出	2月5日	西尾
全労連第1回組織拡大実践講座「25春闘で対話を進めよう」25春闘組織拡大実践講座	2月5日	西尾
学習協常任理事会	2月5日	高田
全国一般アクリル都労委証人尋問	2月6日	西尾・林・煤本
最低生計費試算アップデート説明会	2月6日	若井・竹内・薄・市川・ 高田
戦後・被爆80年 あいち平和のつどい実行委	2月6日	高田
愛労連新聞編集委員会（延期）	2月7日	
共産党県議団との賃上げのレクチャー	2月7日	西尾・佐賀
単一協議会幹事会	2月7日	西尾・加藤
国際女性デー実行委員会	2月8日	高田
憲法と平和を守る街宣A	2月8日	西尾・小松・尾崎
消費者大会実行委愛知県要請行動	2月8日	高田
A i 第26回事務局会議	2月10日	西尾・竹内・佐賀・市川・ 小松・高田
消費者大会実行委行政懇談会	2月10日	高田
第46回トヨタ総行動	2月11日	延べ614人参加
新介護署名国会行動	2月12日	
A i 第13回幹事会	2月12日	幹事18、事務局3
愛知共済会事務局会議	2月12日	小松
平和大行進県実委&原水協理事会	2月12日	
医労連サニーライフ裁判和解期日	2月12日	西尾
春の自治体キャラバン実行委員会	2月13日	佐賀
25春闘「労働時間短縮運動交流集会」	2月13日	佐賀
尾中地区労連春闘学習決起集会	2月13日	竹内
春教労団交拒否違憲訴訟高裁判決	2月13日	西尾
A i 女性協幹事会	2月13日	浜島・高田
母親大会名古屋市要請行動	2月13日	浜島・高田
全労連わくわく講座オンライン修了式	2月13日	西尾・松本・高田
全労連共済拡大全国交流集会（～17日）	2月16日	小松
あいち総がかり行動総会	2月16日	竹内
はたらく女性の中央集会in愛知実行委員会	2月17日	浜島・高田
春闘共闘役員会	2月17日	谷藤・竹内・北村・煤本・ 武藤
社保協理事会	2月17日	小松
A i 第27回事務局会議	2月18日	西尾・竹内・佐賀・市川・ 小松・高田
愛知県中央メーデー実行委員会	2月18日	竹内・佐賀・高木・小松
若者気候訴訟第2回口頭弁論	2月18日	若井・竹内・住田・市川・ 高田
地域手当違憲訴訟第2回弁論	2月19日	林・佐賀
全労連幹事会	2月19日	竹内
9の日宣伝	2月19日	高田
安保廃棄愛知県実行委員会常任幹事会	2月19日	市川
A i 組織拡大推進委員会	2月19日	西尾・北村・煤本・小松
春の地域総行動	2月20日	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
労基法改悪に反対する学習会	2月20日	西尾・林・寺田・竹内・佐賀・市川・高田
愛労連新聞編集委員会	2月20日	寺田・林・薄・櫻井・渡辺き・高田
名北労連学習会	2月20日	薄
消費税請願県議会提出	2月20日	
消費者大会実行員会	2月20日	高田
ビキニデー愛知県代表団会議	2月20日	
全労連東海北陸ブロック第1回幹事会	2月21日	竹内
国民大運動実行委員会2025年度総会	2月21日	竹内
A i パ臨連幹事会	2月21日	若井・高田
全国一般アクリル支援共闘会議	2月22日	竹内・煤本
全労連青年部沖縄ピースツアー(～24日)	2月22-24日	
2025春闘自動車デモ	2月23日	谷藤・若井・尾崎・加藤ゆ
原水協定期総会	2月23日	寺田・北村・武藤・高田
A i 青年協幹事会	2月24日	川崎・小松
A i 第28回事務局会議	2月25日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田
地域手当違憲訴訟弁護団会議	2月25日	
生活保護裁判宣伝	2月25日	
A i 第14回幹事会	2月26日	幹事19、事務局2
サマセミブロック実行委員会	2月26日	小松
全労連レバカレプレ企画	2月26日	西尾・竹内・高田
愛知共済会理事会	2月26日	煤本・小松
A i 非正規公務員プロジェクト会議	2月27日	西尾・竹内・佐賀・武藤
3・1ビキニデー日本原水協・国際交流会議	2月27日	
クール・クライメート事務局会議	2月27日	竹内
全医労ストライキ(名古屋・豊橋)	2月28日	林・竹内・佐賀・青木・近藤・柴田・高木・松本・武藤・高田
革新市政の会総務代表世話人会	2月28日	林・竹内・武藤
3・1ビキニデー日本原水協集会	2月28日	西尾・高田
3・1ビキニデー集会・墓参行進	3月1日	西尾・高田
一宮地区労連学習会	3月1日	竹内
あいち社会保障学校	3月2日	西尾・浜島・渡辺よ・竹内・薄・近藤・高木・小松・煤本め
社保協四役会議	3月3日	小松
あいち総がかり行動運営委員会	3月3日	
A i 第29回事務局会議	3月4日	西尾・竹内・佐賀・市川・小松・高田
公務共闘・愛労連早朝宣伝	3月5日	林・竹内・佐賀・住田・高木・松本
日本平和大会打ち合わせ	3月5日	竹内・市川
憲法と平和を守る愛知の会	3月5日	市川
学習協常任理事会	3月5日	小松・高田
25国民春闘勝利!中央行動	3月6日	谷藤・若井・竹内・薄・近藤・煤本・高木・市川
国際女性デー非正規公務員制度問題記者会見	3月7日	西尾・佐賀・松本・小松
3・8国際女性デー	3月8日	高田
憲法と平和を守る街宣A	3月8日	竹内・柴田・市川
原発ゼロNAGOYA ACTION	3月8日	竹内・住田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
女性協幹事会（延期）	3月8日	
WOMENS MARCH	3月8日	高田
A i 最低賃金・公契約問題対策委員会	3月10日	竹内・薄・高木・市川
JMITUオハラ愛労委調査	3月10日	小松
424共同行動実行委員会	3月10日	小松
日本平和大会実行委員会	3月10日	市川
あいち総がかり行動学習会	3月10日	
J A L 解雇撤回愛知の会事務局会議	3月10日	谷藤
A i 第30回事務局会議	3月11日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
A i 四役会議	3月11日	西尾・柴田・寺田・谷藤・浜島・林・若井・竹内
回転寿司ユニオンストライキ	3月11日	竹内・住田・高田
医労連あまこだ労組労働委員会	3月11日	西尾
労働会館A E D講習①	3月11日	市川
単一協議会事務局会議	3月11日	西尾・加藤ゆ
2025春闘回答集中指定日	3月12日	
A i 新聞編集委員会	3月12日	寺田・竹内・櫻井・高田
革新市政の会・総務代表世話人会	3月12日	林・竹内・武藤
愛知共済会事務局会議	3月12日	小松
2025春闘全国統一行動日	3月13日	
JMITU文化シヤッターストライキ	3月13日	
JMITU通信労組宣伝ストライキ	3月13日	佐賀・北村・松本・市川
医労連・全医労ストライキ	3月13日	柴田・林・竹内・薄・高木・武藤・高田
医労連・みなと医療生協労組ストライキ	3月13日	谷藤・近藤・小松
医労連・国共病組東海	3月13日	若井
医労連・国共病組名城	3月13日	柴田・竹内・薄・高木・武藤
医労連・南医療生協労組ストライキ	3月13日	西尾・浜島・若井・竹内・近藤・住田・松本・高田
2025春闘全国統一名駅宣伝	3月13日	西尾・若井・林・柴田・谷藤・寺田・竹内・佐賀・住田・近藤・薄・高木・松本・加藤ゆ・北村・小松・高田・市川
重税反対統一行動愛知県集会	3月13日	林
労働会館A E D講習②	3月14日	西尾・加藤ゆ
生活保護シンポジウム	3月15日	佐賀・高木・薄・小松
医労連名城病院裁判	3月17日	近藤
社保協理事会	3月17日	小松
第8回パート臨時労組連絡会・幹事会	3月17日	若井・高田
第2回対話と学びあい25春闘組織拡大実践講座	3月17日	西尾
A i 第31回事務局会議	3月18日	竹内・佐賀・市川・小松・高田
郵政ユニオンストライキ	3月18日	西尾・林・竹内・近藤・市川・小松・高田
革新市政の会定期総会	3月18日	西尾・林・渡辺よ・竹内・佐賀・武藤・小松・高田
年金国会行動&決起集会	3月19日	
A i 第15回幹事会	3月19日	幹事19、事務局3

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
安保破棄実行委員会常任幹事会	3月19日	市川
9の日宣伝	3月19日	市川・小松・高田
あいち総がかり行動集会&デモ	3月19日	谷藤・竹内・住田
平和大行進第3回実行委員会・原水協理事会	3月19日	北村・高田
春の自治体キャラバン実行委員会	3月21日	佐賀・薄
アクリル都労委第29回調査	3月21日	煤本
A i 組織強化学習教育委員会	3月21日	竹内・高田
A i 青年協幹事会	3月21日	川崎・小松
社保協宣伝	3月21日	近藤・小松
被爆者行脚報告会	3月22日	高田
はむねっと4周年集会	3月23日	佐賀
最低賃金に関わる愛知県要請	3月24日	西尾・若井・竹内・高木 ・市川・高田
最低賃金に関わる記者会見	3月24日	西尾・竹内・高木・高田
はたらく女性の中央集会実行委員会	3月24日	浜島・河合・高田
消費税国会議員要請行動	3月24日	佐賀
A i 第32回事務局会議	3月25日	竹内・佐賀・市川・小松・ 高田・煤本
最賃委員選任に関わる労働局要請	3月25日	西尾・竹内・薄・市川
A i 労働相談センター全体会	3月25日	市川
全労連女性の春闘懇談会	3月25日	高田
全労連単産・地方代表者会議	3月26-27日	西尾・竹内
機関紙宣伝学校実行委員会	3月26日	高田
A i 組織拡大推進委員会	3月26日	西尾・北村・近藤・煤本 く・小松
消費者大会実行委員会	3月26日	高田
全労連事務局長交流会打ち合わせ	3月27日	竹内
メーカー実行委員会	3月27日	竹内・佐賀・高木・小松
第2回非正規センターオンライン学習会	3月27日	高田
春闘共闘第3回役員会	3月28日	西尾・竹内・佐賀・北村 ・煤本・高木・武藤
クール・クライメート事務局会議	3月28日	竹内
消費税増税反対ロングラン宣伝(東三河)	3月29日	青木
憲法と平和を守る会宣伝	3月29日	佐賀・住田・小松
憲法共同センター学習交流集会	3月29日	
秘密法と共謀罪に反対する会総会・緊急学習会	3月29日	
日本原水協東海ブロック原水協学校	3月29-30日	西尾・高田
全国港湾24時間ストライキ	3月30日	尾崎
中京非正規ユニオン「宴ハゲ天」スト	3月31日	櫻井・小松
消費税ロングラン宣伝	3月31日	西尾・竹内・佐賀・近藤 ・住田・高木・市川・小 松・高田
あいち総がかり行動運営委員会	3月31日	竹内
A i 第33回事務局会議	4月1日	竹内・佐賀・市川・小松・ 高田
フレッシュアーズ(新社会人)宣伝行動	4月1日	林・谷藤・若井・竹内・ 佐賀・薄・住田・高木・ 松本・市川・小松
名教労新教員宣伝	4月1日	西尾・近藤・松本・高田
全労連会計年度任用職員組織化プロジェクト	4月2日	佐賀
A i 第16回幹事会	4月2日	幹事21、事務局3
あいち総がかり行動ニュース発送作業	4月2日	
学習協常任理事会	4月2日	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
サマセミブロック実行委員会	4月4日	小松
全国一般アクリル支援共闘	4月5日	竹内・煤本
名張毒ぶどう酒事件再審開始決定20周年行動	4月5日	佐賀
あいち菜の花まつり（あいち食糧メーデー）	4月5日	
「能登半島地震」支援対策本部拡大会議	4月7日	佐賀
戦後・被爆80年あいち平和のつどい実行委員会	4月7日	高田
A i 第34回事務局会議	4月8日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
あいち総がかり行動事務局会議	4月8日	
春闘第2次統一行動宣伝	4月9日	林・若井・竹内・佐賀・松本・近藤・高木・住田・小松・高田・市川
地域手当差別違憲訴訟弁護団会議	4月9日	
共済会事務局会議	4月9日	小松
9の日宣伝	4月9日	西尾・高田・市川
Ai単産・地域代表者会議	4月9日	西尾・寺田・林・若井・竹内・佐賀・尾崎・北村・櫻井・柴田・市川・小松・高田
医労連記者会見	4月9日	近藤
A i 最低賃金・公契約問題対策委員会	4月10日	竹内・高木・薄・市川
A i 女性協幹事会	4月10日	高田
憲法と平和を守る愛知の会	4月10日	市川
憲法と平和を守る街宣A	4月12日	西尾・薄・炭竈・住田・高田
きずな45周年をめざすプレ企画	4月13日	西尾
春の自治体キャラバン実行委員会	4月14日	佐賀
レバカレ&フリーランス労災特別加入説明会	4月14日	西尾・竹内・高田・薄
社保協四役会議	4月14日	小松
A i 第35回事務局会議	4月15日	竹内・佐賀・市川・小松・高田
A i 四役会議	4月15日	西尾・柴田・寺田・谷藤・林・若井・竹内・佐賀
第103回栄総行動	4月16日	林・高木・松本
全労連幹事会	4月16-17日	竹内
A i パ臨連幹事会	4月16日	若井・高田
医労連サニーライフ打合せ	4月16日	西尾・近藤
平和行進実行委員会・原水協理事会	4月16日	
革新市政の会政策委員会	4月16日	林・佐賀
栄総行動昼休み集会	4月16日	林・高木・松本
非正規公務員1万人組織化プロジェクト	4月17日	西尾・竹内・佐賀・小松
A i 新聞編集委員会	4月17日	寺田・林・櫻井・高田
チェンジ全国一律最賃キャンペーン交流集会	4月18日	西尾・竹内・高田
社保協宣伝	4月18日	近藤・小松
A i 青年協幹事会	4月19日	川崎・小松
福祉予算削るな県民集会春の学習会	4月19日	林・薄
A i 青年協学習交流会	4月19日	川崎・小松
あいち総がかり行動4.19集会	4月19日	竹内・高木
名古屋ふれあいユニオン定期大会	4月20日	メッセージ
愛知県弁護士会新役員就任披露パーティー	4月21日	西尾
私鉄連帯する会第35回全国総会	4月21日	竹内
社保協理事会	4月21日	小松

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
消費者大会実行委	4月21日	高田
A i 組織強化学習委員会	4月21日	寺田・若井・竹内・高田
A i 第36回事務局会議	4月22日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
メーカー実行委員会	4月22日	西尾・柴田・谷藤・竹内・佐賀・高木
平和大会「学び・交流」打ち合わせ	4月22日	市川
A i 第17回幹事会	4月23日	幹事19、事務局3
春の自治体キャラバン事前学習会	4月23日	西尾・谷藤・林・竹内・佐賀・薄・櫻井・住田・高木・市川・小松・高田
安保破棄実行委員会常任幹事会	4月23日	市川
レバカレ2025 プレ企画②	4月24日	西尾
愛知共済会理事会	4月24日	西尾・煤本・加藤
全国労働委員会対策会議2025年度総会	4月25日	
クール・クライメートあいち事務局会議	4月25日	竹内
JAL争議支援宣伝行動	4月25日	谷藤・加藤ゆ・高田
全国港湾第4波スト連帯宣伝行動	4月26日	西尾・谷藤・加藤ゆ・竹内・佐賀・尾崎・小松・高田
東三河メディカルウェーブ	4月26日	近藤
医労連・サニーライフ裁判報告会	4月26日	西尾
いのちと暮らしを守るなんでも相談会	4月26日	
名労連（仮称）第11回準備会	4月27日	西尾・寺田・渡辺よ・竹内・佐賀・薄・煤本く・武藤
はたらく女性の中央集会in愛知実委	4月28日	浜島・高田
A i 第37回事務局会議	4月28日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
あいち総がかり行動運営委員会	4月28日	
愛教労定期大会	4月29日	西尾・住田
全国一般ナトコ労組執行委員会	4月29日	西尾
メーカー前夜祭	4月29日	竹内
メーカー会場設営	4月30日	竹内・佐賀・市川・小松・高田
第96回愛知中央メーカー	5月1日	
あいち総がかり行動ニュース発送	5月2日	
憲法施行78周年市民のつどい	5月3日	佐賀
A i 第18回幹事会	5月7日	幹事23、事務局3
学習協常任理事会	5月7日	
あいち総がかり行動事務局会議	5月8日	竹内
デモクラシータイムズ収録	5月8日	西尾・佐賀
春の自治体キャラバン（愛西・津島・大治）	5月9日	佐賀・小松・住田
春の自治体キャラバン（江南・尾張旭・春日井）	5月9日	薄・高木
春の自治体キャラバン（東浦・高浜）	5月9日	林
全労連地方労連事務局長交流会	5月9日	竹内
9の日宣伝	5月9日	西尾
全労連東海北陸ブロック女性交流会	5月10-11日	浜島・高田
ドクター・ナース・介護ウェーブ	5月10日	近藤
憲法と平和を守る街宣A	5月10日	佐賀・市川
消費者大会講座「BBと契約トラブル」	5月11日	
解放運動戦士第34回合葬追悼会	5月11日	佐賀
社保協四役会議	5月12日	小松

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
春の自治体キャラバン（小牧市・豊山町・北名古屋・清洲）	5月12日	竹内・高木
春の自治体キャラバン（刈谷・豊橋・田原）	5月12日	林・薄
春の自治体キャラバン（阿久比・半田・武豊）	5月12日	
A i 第38回事務局会議	5月13日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
JMITUオハラ愛労委調査	5月13日	小松
医労連あまこだ労組愛労委	5月13日	
A i 組織拡大推進委員会	5月14日	西尾・北村・煤本く・小松
全労連幹事会	5月14日	竹内
日弁連最賃シンポ	5月14日	竹内
A i パ臨連幹事会	5月14日	若井・高田
春の自治体キャラバン（岡崎・豊田・みよし）	5月14日	佐賀・柴田・市川
春の自治体キャラバン（犬山・扶桑・大口）	5月14日	林
春の自治体キャラバン（長久手・日進・東郷・豊明）	5月14日	高木・薄
あいち総がかり行動学習会（愛知の軍事基地）	5月14日	
A i 第2三半期会計監査	5月15日	佐賀・金川・高木・牧野・小松
A i 機関紙編集委員会	5月15日	林・櫻井・寺田・高田
A i 非正規公務員1万人PT	5月15日	西尾・竹内・佐賀・武藤・小松
憲法と平和を守る愛知の会	5月15日	市川
春の自治体キャラバン（知多・東海・大府）	5月15日	佐賀・高田
春の自治体キャラバン（蒲郡・豊川・新城）	5月15日	高木
春の自治体キャラバン（一宮・稲沢・あま）	5月15日	林・薄・住田
サマセミブロック実行委員会	5月16日	小松
A i 女性協幹事会	5月16日	河合・浜島・高田
はたらく女性の中央集会in愛知愛知実行委員会	5月16日	河合・浜島・高田
社保協宣伝	5月16日	近藤・小松
JAL愛知の会事務局会議	5月16日	谷藤・尾崎
A i 第19回幹事会	5月17日	幹事22、事務局3
能登半島地震支援ボランティア	5月17-18日	愛知4人（全体47人）
日本平和大会「青年の集い」打ち合わせ	5月17日	小松
憲法と平和を守る街宣B	5月17日	
総がかり行動秋に向けた運動相談会	5月17日	
全労連単産・地方女性組織交流集会	5月18日	高田
東海自治体学校	5月18日	西尾・林・竹内・佐賀・高木・武藤・小松
日本平和大会環境打ち合わせ	5月19日	市川
社保協理事会	5月19日	小松・市川
消費者大会実行委	5月19日	高田
A i 第39回事務局会議	5月20日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
平和行進事務局団体打ち合わせ	5月20日	高田
A i 組織強化学習教育委員会	5月20日	寺田・若井・高田
生活保護裁判三重控訴審期日	5月20日	
単一協議会事務局会議	5月20日	西尾・加藤ゆ
春の自治体キャラバン（常滑・南知多・美浜）	5月21日	谷藤・高田
春の自治体キャラバン（碧南・西尾・幸田）	5月21日	
A i 第20回幹事会	5月21日	幹事18、事務局2
安保破棄実行委員会	5月21日	市川
平和行進実行委員会&原水協理事会	5月21日	寺田・北村・薄・高田

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
春の自治体キャラバン（弥富・蟹江・飛鳥）	5月22日	西尾・住田・小松
春の自治体キャラバン（設楽・豊根・東栄）	5月22日	
春の自治体キャラバン（知立・安城）	5月22日	林・高木
若者気候訴訟第3回口頭弁論期日	5月22日	竹内・高田
JAL争議支援宣伝行動	5月22日	谷藤・尾崎・加藤
戦後・被爆80年あいち平和のつどい実行委	5月22日	高田
春の自治体キャラバン（瀬戸・岩倉）	5月23日	
最賃ビッグアクション【中止】	5月24日	竹内・柴田・市川
若者憲法集会	5月25日	
あいち平和行進出発集会	5月25日	高田
生活保護裁判宣伝	5月25日	
自治労連東海北信ブロック元気が出る集会	5月25-26日	林・佐賀・高木
はたらく女性の中央集会in愛知実行委員会	5月26日	河合・浜島・高田
日本平和大会第8回実行委員会	5月26日	市川
A i 第40回事務局会議	5月27日	竹内・佐賀・市川・小松・高田・煤本め
生活保護裁判最高裁口頭弁論(名古屋・大阪)	5月27日	
介護署名提出集会	5月27日	
春の争議支援総行動	5月28日	林・青木・煤本・高田
A i 青年協幹事会	5月28日	川崎・小松
A i 最賃公契約問題対策委員会	5月28日	竹内・薄・高木・市川
労働相談センター全体会	5月29日	谷藤・煤本・市川
A i 四役会議	5月29日	西尾・柴田・谷藤・寺田・浜島・林・若井・竹内・佐賀
全労連ジェンダー平等推進交流集会	5月30日	西尾・竹内・佐賀・高田
秋の自治体キャラバン実行委員会	5月30日	近藤・小松
平和行進～（引き継ぎ～桜丘高校）	5月31日	林・浜島・寺田・近藤・高田
憲法と平和を守る街宣	5月31日	住田・小松
サマセミ現地下見	6月1日	小松
あいち平和行進（豊橋市～幸田町）	6月1日	青木
あいち平和行進（奥三河）	6月1日	寺田・炭竈・高田
春の自治体キャラバン名古屋市	6月2日	西尾・林・竹内・佐賀・高木
春の自治体キャラバン愛知県	6月2日	西尾・林・竹内・高木・市川
あいち平和行（岡崎市～安城市）	6月2日	高田
社保協四役会議	6月2日	小松
青年ネットスタッフ会議	6月2日	小松
あいち総がかり行動ニュース発送	6月2日	
日本平和大会青年つどい打合せ	6月2日	小松
あいち総がかり行動運営委員会	6月2日	竹内
A i 第41回事務局会議	6月3日	竹内・小松・高田・煤本め
給特法改定反対宣伝	6月3日	西尾・寺田・竹内・柴田・住田・高木・松本・小松
あいち平和行進幹線コース（知立～刈谷）	6月3日	市川
レバカレ2025 分科会説明会	6月4日	
A i 第21回幹事会	6月4日	
あいち平和行進幹線コース（大府～半田）	6月4日	小松
学習協常任理事会	6月4日	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
大王パッケージセクハラ裁判期日	6月5日	青木・高田
あいち平和行進幹線コース（津島～稲沢）	6月5日	西尾
あいち総がかり行動事務局会議	6月5日	竹内
クール・クライメイト事務局会議	6月5日	竹内
サマセミブロック実行委員会	6月5日	小松
レバカレ非正規公務員分科会相談会	6月6日	竹内
あいち平和行進幹線コース（瀬戸～守山）	6月6日	佐賀
非正規ではたらくなかまの全国交流集会	6月7-8日	西尾・佐賀・市川・高田
あいち平和行進幹線コース（小牧～春日井）	6月7日	竹内
愛知憲法会議無料憲法講座	6月7日	
愛商連定期総会	6月8日	佐賀
あいち平和行進・市内集中行進・ピースアクション	6月8日	西尾・寺田・林・竹内・北村・柴田・高木・高田
平和行進歌う大交流会	6月8日	北村・高田
A i パ臨連幹事会	6月9日	若井・高田
あいち平和行進幹線コース	6月9日	佐賀
9の日宣伝	6月9日	小松
社保協理事会	6月9日	小松
A i 第42回事務局会議	6月10日	西尾・竹内・佐賀・市川・高田
あいち平和行進幹線コース(名古屋～北名古屋)	6月10日	林・武藤
平和行進表敬訪問（県・名古屋）	6月10日	西尾・林
春の自治体キャラバン意見陳述（東郷）	6月11日	佐賀
全労連幹事会	6月11-12日	竹内
あいち平和行進幹線コース（扶桑～各務原）	6月11日	西尾・林
革新中の会総会・学習会	6月11日	佐賀
424共同行動実行委員会	6月12日	小松
あいち総がかり9.21集会実行委員会	6月12日	
A i 第1回評議員会	6月14日	
A i 新聞編集委員会	6月14日	寺田・林・竹内・薄・櫻井・高田
憲法と平和を守る街宣A	6月14日	西尾
愛知食農健第37回定期総会	6月14日	
愛高教定期大会	6月15日	西尾・寺田・松本
A i パート臨時労組連絡会第21回総会	6月15日	西尾・若井・佐賀・高田
あいち総がかり西谷修さん講演会	6月15日	竹内
最高裁包囲ヒューマンチェーン	6月16日	竹内
自衛隊T-4練習機飛行再開中止を求める申入れ	6月16日	松本・市川
A i 第43回事務局会議	6月17日	西尾・竹内・佐賀・市川・高田
A i 第22回幹事会	6月18日	幹事19、事務局3
メーデー実行委員会	6月18日	西尾・谷藤・竹内・佐賀・高木・小松
公務共闘交流集会	6月18日	林・高木
安保破棄実行委員会	6月18日	市川
平和行進実行委員会&原水協理事会	6月18日	寺田・北村・高田
最賃愛知学院大学前宣伝	6月19日	若井・林・竹内・佐賀・高木・住田・高田・市川
A i 四役会議	6月19日	西尾・柴田・寺田・谷藤・浜島・林・若井・竹内・佐賀
ロック最賃キャラバン（三重・岐阜）	6月19日	竹内
A i 青年協幹事会	6月19日	川崎・小松

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
共済会1日事務局会議	6月19日	小松
憲法と平和を守る愛知の会	6月19日	市川
あいち総がかり行動一斉宣伝	6月19日	竹内
秋のキャラバン実行委員会	6月19日	
日本平和大会分科会打ち合わせ	6月19日	市川
A i 非正規公務員1万人PT	6月20日	西尾・竹内・佐賀
レバカレ2025 分科会説明会	6月20日	
憲法と平和を守る街宣B	6月21日	
勤通大開講式&愛知学習協第61回総会	6月21日	高田
はたらく女性の中央集会in愛知 分科会下見	6月21日	高田
社保協第45期総会	6月21日	西尾・林・薄・近藤・高木・小松
革新愛知の会学習会	6月22日	西尾・林・小松
ブロック最賃キャラバン（静岡）	6月23日	竹内
米のイラン核施設攻撃抗議のアピール行動	6月23日	松本・高田・市川
消費税県議会請願	6月23日	
はたらく女性の中央集会in愛知実行委員会	6月23日	河合・浜島・高田
日本平和大会第9回実行委員会	6月23日	松本・市川
春の自治体キャラバン議会意見陳述（尾張旭）	6月24日	
A i 女性協幹事会	6月24日	浜島・河合・高田
ブロック最賃キャラバン（愛知）	6月24日	西尾・竹内・薄・市川
全労連組織強化拡大交流集会	6月25-26日	薄
被爆80年あいち平和のつどい実行委員会	6月25日	高田
自治労連2025年機関紙コンクール	6月25日	高田
公務員給与・最賃引き上げ宣伝①	6月26日	竹内・高木・高田
A i 組織拡大推進委員会	6月26日	
健康保険証存続求める宣伝	6月26日	
愛知共済会理事会	6月26日	西尾・加藤ゆ・煤本・高木・小松
消費者大会実行委員会	6月26日	高田
生活保護裁判判決視聴会	6月27日	小松・高田
公務員給与・最賃引き上げ宣伝②	6月27日	西尾・若井・竹内・佐賀・小松
能登半島地震支援ボランティア	6月28-29日	谷藤・浜島・加藤ゆ
憲法と平和を守る宣伝C	6月28日	
はたらく女性の中央集会in愛知 分科会下見	6月28日	高田
きずな46回定期大会	6月29日	若井
名労連結成第1回関係単産・地域代表者会議	6月29日	渡邊よ・竹内・佐賀・薄・北村・高木
平和行進まとめ集会	6月29日	高田
インボイスいらんがね 集会&デモ	6月29日	
A i 最賃・公契約問題対策委	6月30日	竹内・薄・高木・市川
公務員給与・最賃引き上げ宣伝③	6月30日	林・竹内・佐賀・高木・松本
A i 組織強化学習教育委員会	6月30日	寺田・竹内・高田
A i 第44回事務局会議	7月1日	西尾・竹内・佐賀・市川・煤本め
最賃連合愛知との懇談（非公式）	7月1日	竹内・高木・市川
A i 四役会議（中止）	7月1日	
公務員給与・最賃引き上げ宣伝④	7月1日	西尾・林・佐賀・柴田・住田・小松
A i 第23回幹事会	7月2日	幹事24、事務局3
レバカレ2025 プレ企画③	7月2日	

会議・集会名称	日 時	幹事会参加者
あいち総がかり行動ニュース発送	7月2日	
春の自治体キャラバン議会意見陳述（半田）	7月3日	佐賀
愛知地方最低賃金審議会	7月3日	竹内・近藤・住田・高木 ・市川・高田
サマセミブロック実行委員会	7月3日	小松
愛知労働局・審議会要請と最賃署名提出	7月4日	西尾・若井・竹内・薄・ 高木・市川・高田
全労連東海北陸ブロック徳島県最賃懇談	7月4日	西尾・竹内・市川・高田
A i 女性協総会	7月5日	河合・浜島・林・高田
愛知県医労連定期大会	7月6日	西尾・柴田・浜島・近藤
名中センター定期大会	7月6日	竹内
長良川河口堰30年シンポ	7月6日	佐賀
あいち被爆者支援ネットワーク連続講座	7月6日	高田
愛知共済会総会	7月6日	西尾・渡辺よ・高木・煤 本・加藤
組織強化学習教育委員会愛知国公オルグ	7月7日	柴田・高田
全労連能登半島地震支援対策本部拡大幹事会	7月7日	佐賀
A i 第45回事務局会議	7月8日	西尾・竹内・佐賀・市川・ 高田
全労連東海北陸ブロック労働相談員研修会	7月9日	竹内・市川
A i 単産・地域代表者会議	7月9日	
A i 第24回幹事会（臨時）	7月9日	幹事23、事務局3
平和大会「気候危機」弁護士懇談	7月9日	市川
9の日宣伝	7月9日	佐賀・市川・小松
愛知共済会事務局会議	7月10日	小松
A i 新聞編集委員会	7月11日	竹内・櫻井・高田
ゆにきゃんCSUW	7月12-13日	
憲法と平和を守る街宣A	7月12日	高田・薄
最賃今すぐ1500円、めざせ2000円宣伝	7月14日	若井・寺田・竹内・佐賀 ・住田・高木・松本・高 田・市川
社保協四役会議	7月14日	小松



愛労連第70回定期大会
(ウイルあいち)
2024年7月21日



わくわく講座あいち開講式
2024年8月3日



原水爆禁止世界大会広島大会
2024年8月4~6日



若者気候訴訟
2024年8月6日



交運部会平和宣伝
2024年8月15日



人事委員会要請前宣伝
2024年9月2日



第31回サマーセミナー in みえ
2024年9月21日



愛知共済会ハゼ釣り大会
2024年9月23日



年収の壁学習会
(講演：國枝孝幸愛知国公議長)
2024年9月18、23日



止めよう戦争への道！幸せな
未来へ 9.28 愛知大集会
2024年9月28日



最賃周知宣伝 名駅
2024年10月1日



保育士ら1200人雇い止め
記者会見
2024年10月4日



女性協労働局要請行動
2024年10月10日



小牧平和県民集会
2024年10月13日



自治労連全国統一行動
名古屋ブロック決起集会
2024年10月15日



地域手当格差違憲訴訟
2024年10月16日



母親大会 in 一宮
2024年10月20日



JMITU 川本製作所支部
24Hストライキ
2024年10月24日



自治体キャラバン・秋
(東海市)
2024年10月22日～



能登半島地震・豪雨災害
第8次支援ボランティア派遣
2024年10月26～27日



秋の地域総行動
(みなと地区労)
2024年11月1日



名古屋市長選スタート集会
2024年11月1日



全国統一行動名駅宣伝
2024年11月7日



青年協第35回定期総会
2024年11月10日



保育士ら 1200 人雇い止め
市長選候補者回答発表記者会見
2024 年 11 月 12 日



非正規公務員
オータムミーティング
2024 年 11 月 17 日



9 の日宣伝・金山
2024 年 11 月 19 日



日本高齢者大会 in あいち
2024 年 11 月 22～23 日



せんせいふやして
名古屋駅宣伝
2024 年 11 月 29 日



能登半島地震・豪雨災害
第9次支援ボランティア派遣
2024 年 11 月 30 日



2025 国民春闘討論集会
(講演：全労連 布施恵輔事務局次長)
2024 年 12 月 1 日



愛知共済会共済学校
2024 年 12 月 8 日



非正規公務員全国一斉
労働相談ホットライン
2024 年 12 月 8 日



鈴鹿大学裁判判決
2024 年 12 月 12 日



消費税クリスマス宣伝
2024 年 12 月 25 日



第 50 回名古屋越冬突入集会
2024 年 12 月 28 日



2025 国民春闘スタート宣伝
(刈谷駅)
2025年1月6日



2025 国民春闘スタート宣伝
(名古屋駅)
2025年1月7日



春闘共闘新春大学学習会
(講師：田中洋子教授)
2025年1月11日



2025年新春旗開き
2025年1月11日



女性協新春のつどい
2025年1月13日



愛労連第71回臨時大会
(刈谷市産業振興センター)
2025年1月26日



ケア労働者の賃上げ
愛知県要請記者会見
2025年1月31日



2.1 全国最賃デー
名駅宣伝
2025年2月1日



第46回トヨタ総行動
東三河宣伝
2025年2月11日



第46回トヨタ総行動
本社前宣伝
2025年2月11日



第46回トヨタ総行動
名古屋駅前宣伝
2025年2月11日



第46回トヨタ総行動
名古屋駅前集会
2025年2月11日



第 46 回トヨタ総行動
名古屋駅前デモ
2025 年 2 月 11 日



秋の地域総行動
(津島駅前)
2025 年 2 月 20 日



労基法改悪反対学習会
(講演：全労連 土井直樹常任幹事)
2025 年 2 月 20 日



春闘勝利愛知自動車デモ
2025 年 2 月 23 日



全医労ストライキ
(名古屋医療センター前宣伝)
2025 年 2 月 28 日



3.11 ピクニックデー
2025 年 2 月 27 日
~3 月 1 日



第 26 回あいち社保学校
(講師：石川康宏名誉教授)
2025 年 3 月 2 日



2025 国民春闘
3. 6 中央行動
2025 年 3 月 6 日



非正規公務員制度の
差別改善求める記者会見
2025 年 3 月 7 日



3. 8 国際女性デー街宣
2025 年 3 月 8 日



原発ゼロ 3.8
NAGOYAアクション
2025 年 3 月 8 日



つなごろう福島 なくそう原発
3.11 追悼 東三河市民のつどい
2025 年 3 月 11 日



回転寿司ユニオンスロー
ストライキ
2025年3月11日



JMITU通信産業本部
ストライキ
2025年3月13日



医労連・みなと医療生協労組
ストライキ
2025年3月13日



医労連・国共東海病院
ストライキ
2025年3月13日



医労連・全医労豊橋
ストライキ
2025年3月13日



医労連・南医療生協労組
ストライキ
2025年3月13日



医労連・名古屋医療センター
ストライキ
2025年3月13日



医労連・名城病院
ストライキ
2025年3月13日



全国統一行動最賃デー
名駅宣伝
2025年3月13日



生活保護シンポジウム
2025年3月15日



郵政ユニオン
ストライキ
2025年3月18日



最賃県知事要請
記者会見
2025年3月24日



最賃委員選任に関わる
愛知労働局要請
2025年3月25日



フレッシューズ宣伝
2025年4月1日



名教労教育センター前宣伝
2025年4月1日



南医療生協新人説明会
2025年4月2日



春闘第2次統一行動名駅宣伝
2025年4月9日



憲法平和宣伝
2025年4月12日



第103回総行動
2025年4月16日



医労連・中京病院
ストライキ
2025年4月16日



青年協春の学習交流会
2025年4月19日



サニーライフ豊橋労組
裁判報告会
2025年4月25日



JAL 名駅宣伝
2025年4月25日



全国港湾組合ストライキ
支援街頭宣伝
2025年4月26日



第96回愛知県中央メーデー
2025年5月1日



豊橋憲法宣伝
2025年5月3日



春の自治体キャラバン
(岡崎市)
2025年5月9日～



消費者大会ブラックバイト講座
(講師：樽井直樹弁護士)
2025年5月11日



ブロック女性交流集会 in 石川
2024年5月11～12日



能登半島地震・豪雨災害支援
第10次ボランティア
2025年5月17～18日



第51回東海自治体学校
(⑬分科会・非正規雇用とジェンダーギャップ)
2025年5月18日



全労連春の争議支援行動
(大王パッケージ株式会社前)
2025年5月28日



平和行進引継ぎ静岡から愛知
2025年5月31日



あいち平和行進
(6月8日ピースアクション)
2025年5月31日～6月11日



あいち平和行進
(6月8日折り鶴平和行進)
2025年5月31日～6月11日



愛労連第1回評議員会
2025年6月14日



パ臨連第 21 回総会
 (講師: 尾林哲矢 首都圏青年ユニオン委員長)
 2025 年 6 月 15 日



最高裁包囲ヒューマン
 チェーン (愛教労)
 2025 年 6 月 16 日



最賃大学前宣伝 (愛知学院大学)
 2025 年 6 月 19 日



勤通大開講式 &
 学習協第 61 回総会
 2025 年 6 月 21 日



アメリカのイラン核施設
 攻撃に抗議のアピール行動
 2025 年 6 月 23 日



公務員賃金・最賃引き上げ
 三の丸 4 日間宣伝
 2025 年 6 月 27 日



いのちのとりで裁判
 視聴会
 2025 年 6 月 27 日



能登半島地震・豪雨災害支援
 第 11 次ボランティア
 2025 年 6 月 28~29 日



愛知最賃審議会傍聴
 2025 年 7 月 3 日



最賃署名提出
 2025 年 7 月 4 日



女性協第 36 回総会
 2025 年 7 月 5 日



最賃名駅宣伝
 2025 年 7 月 14 日

《新聞報道まとめ》

2024年07月

- ① 07月23日（しんぶん赤旗）愛労連が大会 平和で公正な社会に
- ② 07月23日（しんぶん赤旗）国家公務員 地域手当広域化へ
- ③ 07月26日（しんぶん赤旗）全労連大会で運動方針案

2024年08月

- ④ 08月06日（中日新聞）県内最低賃金 1,077円答申 過去最高50円引き上げ
- ⑤ 08月14日（毎日新聞）国・企業動かず「人権侵害」若者ら、火力10者提訴
- ⑥ 08月22日（中日新聞）最低賃金50円増「妥当」審議会が結論

2024年09月

- ⑦ 09月03日（中日新聞）女性賃金男性の7～8割 愛知や長野格差大きく
- ⑧ 09月20日（朝日新聞）男女の賃金格差 全国で43位 女性管理職割合は最下位

2024年10月

- ⑨ 10月05日（東京新聞）名古屋市非正規保育士ら1200人雇い止めの恐れ
- ⑩ 10月09日（朝日新聞）共感のうねり軌跡を1冊に「子どもたちにもう1人保育士を！」
- ⑪ 10月14日（しんぶん赤旗）愛知・小牧平和県民集会で行進
- ⑫ 10月31日（しんぶん赤旗）「恵」問題で福祉保育労が要請

2024年11月

- ⑬ 11月20日（中日新聞）名古屋市長選 減税や教育関心高く
- ⑭ 11月23日（しんぶん赤旗）日本高齢者大会が開幕 現行保険証継続求める

2024年12月

- ⑮ 12月01日（中日新聞）県医労連調査「新卒看護師採用確保難しい」
- ⑯ 12月03日（しんぶん赤旗）愛高教が名古屋で宣伝・署名 月100時間残業・研修ない
- ⑰ 12月05日（毎日新聞）被団協・金本さん 核の悲惨な「体験」伝える
- ⑱ 12月13日（しんぶん赤旗）鈴鹿大非常勤講師訴訟 解雇無効の完全勝利
- ⑲ 12月22日（しんぶん赤旗）参議院総務委員会 処遇改善・給与改定を
- ⑳ 12月23日（中日新聞）平和賞受賞 被団協役員ら報告会

2025年01月

- ㉑ 01月19日（愛知民報）2025春闘スタート 大企業前で新春大宣伝 新春大学習会

2025年02月

- ㉒ 02月01日（しんぶん赤旗）仲間増やし春闘勝利 愛労連が臨時大会で方針
- ㉓ 02月04日（しんぶん赤旗）愛労連ケア労働対策委が会見 人材確保へ大幅賃上げを
- ㉔ 02月12日（しんぶん赤旗）愛知 トヨタ総行動に600人 賃上げを勝ちとろう

2025年03月

- ㉕ 03月09日（朝日新聞）非正規公務員75%が女性 処遇改善の要望書 愛労連が県に提出
- ㉖ 03月09日（朝日新聞）非正規公務員の賃上げ 8自治体24年度なし
- ㉗ 03月12日（しんぶん赤旗）スローは賃上げせよ ストライキ決行
- ㉘ 03月14日（しんぶん赤旗）JMITU名古屋でスト 700円上げでは暮らせない

②⑨ 03月19日（しんぶん赤旗）名古屋など 郵政ユニオンがスト

2025年4月

③⑩ 04月02日（しんぶん赤旗）「5%へ」声一緒に 消費税導入36年

③⑪ 04月03日（しんぶん赤旗）愛労連がフレッシューズ宣伝

③⑫ 04月10日（中日新聞）最賃引き上げ知事に要請 愛労連、中小企業支援訴え

③⑬ 04月19日（しんぶん赤旗）名古屋で栄総行動

③⑭ 04月27日（しんぶん赤旗）全国港湾スト連帯・支援 愛労連・国民春闘が宣伝

2025年5月

③⑮ 05月02日（中日新聞）名古屋で愛労連など 最低賃金1500円求めメーデー宣言採択

③⑯ 05月04日（中日新聞）愛知県平和委員会 若者50人改憲どう思う？

③⑰ 05月13日（しんぶん赤旗）愛知地方最賃審委員改選 愛労連「連合」役員のみに抗議

③⑱ 05月24日（中日新聞）「原発廃止」訴え続け600回 中電本店前で市民60人

③⑲ 05月21日（しんぶん赤旗）名古屋・緊急アクション ガザへの大規模攻撃に抗議

2025年6月

④⑩ 06月01日（中日新聞）平和大行進 豊橋入り

④⑪ 06月02日（東愛知新聞）あいち平和行進 戦後80年で奥三河ルート

④⑫ 06月19日（しんぶん赤旗）元裁判官竹内浩史さんに聞く 地域で報酬格差は違憲

④⑬ 06月21日（しんぶん赤旗）愛労連が大学前で宣伝 誰もが生活できる最賃に

④⑭ 06月23日（中日新聞）米、イラン核施設空爆 「戦争招く」「先制攻撃、論外」

④⑮ 06月27日（中日新聞）水道無償分かれる判断 水道管老朽化や経営悪化

2025年7月

④⑯ 07月03日（しんぶん赤旗）公務員賃金引き上げて 愛労連が最賃宣伝

④⑰ 07月08日（しんぶん赤旗）最賃引き上げ署名提出 愛労連、審議会に1.3万人分

④⑱ 07月09日（中日新聞）名経大高蔵高で被団協・金本さん講演

大幅な賃上げ実現を

愛労連が大会 平和で公正な社会に

愛労連（愛知県労働組合総連合）は21日、第70回定期大会を名古屋市内で開催しました。「社会的な賃金闘争と労働組合のバージョンアップで大幅な賃上げと平和で公正な社会を実現しよう」などとする運動方針や、大会宣言などを採択しました。

西尾美沙子議長はあいさつで、実質賃金が26カ月連続のマイナスとなる一方で大企業の内部留保が膨れ上がり続けていると指摘。

「トヨタ自動車は史上最高利益を更新し続けていますが、労働者の賃金や下請には回されていません」と語りました。

その上で、24春闘では8組台で延べ1027人がストライキに立ち上がり、さまざまな要求を前進させたと報告し、「こうした『声』が社会を変える力になっています」と強調。組合員の年間拡大目標5000人を達成するため、力を合わせていくことと呼びかけました。

討論では、職場や地域の労働組合から35人が発言しました。福祉保育労東海地本の代表は、食材費の不正請求などが明らかになったグループホーム「恵」の問題について「障害福祉が金もうけの道具になっていきます。福祉の公共性、公的責任を取り戻していきたい」と発言しました。

大会には、全労連の石川敏明副議長、東海労働弁護団幹事長の樽井直樹弁護士、石山淳一日本共産党東委員長



西尾愛労連議長＝21日、名古屋市東区

が駆けつけ連帯のあいさつをしました。大会で選出された新役員は次の通り。（敬称略。新以外はすべて再任）▽議長＝西尾美

内創 沙子▽副議長＝加藤健二、谷藤賢治、寺田英明（新）、浜島ちか子、林達也、若井和則、渡辺義巳▽事務局長＝竹

賃金地域手当広域化へ

国家公務員 都道府県単位で設定

民間企業の賃金水準が比較的高い地域に勤務する国家公務員に支給される「地域手当」について、人事院が市町村単位で支給率を設定している現在の仕組みを見直し、都道府県単位に広域化する方向で調整していることが22日、分かりました。8月にも国会と内閣に

行う賃金改定勧告に盛り込む方針です。

現在の地域手当は、民間賃金が比較的高い市町村を1級地から7級地まで7区分し、月給の3〜20%を支給する仕組み。

人事院の見直し案によると、市町村単位から都道府県単位に広域化すると同時に、支給

率も4〜20%の5段階とします。同じ都道府県の中でも、民間賃金が特に高いと見込まれる県庁所在市や人口20万人以上の市は、実態を踏まえ支給率を個別に調整する方針です。

また、地域手当を6カ月以上支給している職員が、地域手当の出ない地域などに異動した場合でも、一定期間は引き続き受け取れるようにする「異動保障」も拡充する方針。地域手当は、国家公務員に準じて、民間賃金の比較的高い地方自治体でも導入されています。現在の仕組みでは、同じ仕事内容でも隣り合う市町村で支給

率が異なり、自治体などからは人材確保への影響を懸念する声が上がっていました。

賃上げ

公共の再生

憲法生かす

全労連大会で運動方針案

25日に東京都内で始まった全労連大会で、黒澤幸一事務局長が運動方針案を提案しました。

黒澤氏は、三つの要求の柱として①大幅賃上げ・底上げの実現、最低規制強化、社会的な賃金闘争、労働基準法の骨抜きを許さない

②「公共の再生」で持続可能な地域循環型の経済・社会の確立、新自由主義経済の転換を迫る③平和と憲法を守る、憲法を生かす政治への転換を図るを提議しました。

方針の柱として、①組合員や労働者の「対話と学びあい」を全労連運動の文化にする②「たたかう労働組合のバージョンアップ」を引き続き③「ジェンダー平等の推進」と「最低規制の強化」をすべ

て、労働組合で団結し声を上げれば困難を乗り越えられるという「労働者としての自覚とたまたかすべ」を共有することが重要だと、労働者階級としての自覚ある労働者を増やすには、「対話と学びあい」を活動の柱に据え、文化になるほど広げていこうと強調。また③で、最低賃金闘争や公契約運動の強化、企業内・産業内最賃、産別最賃の確立、労働時間の規制強化、ハラメントの規制強化など、最低規制を求める闘いを強化すると述べました。

黒澤氏は、付議議案「全労連運動の新たな飛躍提言案」を報告しました。提言案は2021年7月の評議員会で、組織課題の出口を見つけたための討議として提起されたものです。

黒澤氏は、飛躍提言の柱は、「100万人

よる組織化型」へと発展させるとして、「組合員が自ら主体的に参加する日常活動、要求の実現に単産や地方組織が必要と動機が伴う運動の構築に向けていったん腰を据えて取り組む必要がある」と述べました。

黒澤氏は、付議議案「全労連運動の新たな飛躍提言案」を報告しました。提言案は2021年7月の評議員会で、組織課題の出口を見つけたための討議として提起されたものです。

黒澤氏は、飛躍提言の柱は、「100万人

黒澤氏は、付議議案「全労連運動の新たな飛躍提言案」を報告しました。提言案は2021年7月の評議員会で、組織課題の出口を見つけたための討議として提起されたものです。

組合員の力の發揮で「最構築」の三つの問を軸に、たたかう労働組合を組織し仲間を内外に広げられる、オルガナイザーの育成に全力をあげることであると強調。①「産別組合の強化・拡充をはかる展望」②「国民春闘の再構築」③「組織強化拡大と学習・教育活動の強化」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

「職場活動の強化」を軸に、たたかう労働組合を組織し仲間を内外に広げられる、オルガナイザーの育成に全力をあげることであると強調。①「産別組合の強化・拡充をはかる展望」②「国民春闘の再構築」③「組織強化拡大と学習・教育活動の強化」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

「職場活動の強化」を軸に、たたかう労働組合を組織し仲間を内外に広げられる、オルガナイザーの育成に全力をあげることであると強調。①「産別組合の強化・拡充をはかる展望」②「国民春闘の再構築」③「組織強化拡大と学習・教育活動の強化」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

秋闘方針案

2024年秋季年末あいの実践を呼びかける闘争方針案は、「たたかう労働組合のバージョンアップ」①仲間を増やす②ストライキなど高い交渉力であいの腰を握る実践をスタートさせることとして、25日国民春闘、26日の狙い「改善させた国民春闘を見据え、仲間を増やすなかで要求を高め、組合員や労働者との「対話と学びあい」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

「職場活動の強化」を軸に、たたかう労働組合を組織し仲間を内外に広げられる、オルガナイザーの育成に全力をあげることであると強調。①「産別組合の強化・拡充をはかる展望」②「国民春闘の再構築」③「組織強化拡大と学習・教育活動の強化」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

「職場活動の強化」を軸に、たたかう労働組合を組織し仲間を内外に広げられる、オルガナイザーの育成に全力をあげることであると強調。①「産別組合の強化・拡充をはかる展望」②「国民春闘の再構築」③「組織強化拡大と学習・教育活動の強化」を軸に、労働者の要求にむきあうこと、職場組織の強化を図る▽単産・地方組織一体春闘のたたかいを再度復活させる▽全国一律最賃など社会的賃金闘争の強化、公務員の労働基本権回復などで共

処遇改善・仲間増やしに奮闘

討論から

討論で愛知の代議員は、名古屋市中約7000人いる会計年度任用職員について週5時間未満は一時金が出ないなど課題が山積する一方、要求は、誤支給を口実にし

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経

超の加入で保育士の勤続手当満額支給を実現させたいと訴え、5年公募をなくそうとチラシを配り、共感した職員の加入を促している区役所の経



第32回全労連定期大会で議案を提案する黒澤幸一事務局長(25日、東京都千代田区)

県内最低賃金 1077円答申

審議会 過去最高50円引き上げ

労働者や経営者、有識者
でつくる愛知地方最低賃金

審議会は5日、県内の最低賃金（1027円）を10月から50円引き上げ、1077円に改定するよう、愛知労働局に答申した。引き上げ額は昨年の41円を上回り、2年連続で過去最高を更新した。

答申書を受け取った愛知労働局の小林洋子局長は「重く受け止めさせていたきたい」と回答。賃上げの原資確保に苦慮することが想定される中小・零細企業への支援については、「関係機関と緊密に連携し

ながら最大限の努力をしていく」と述べた。

厚生労働省の中央最低賃金審議会が示していた全国での引き上げ幅の目安と同額だった。労働者側は、物価上昇に賃上げが追いつかず、実質賃金が下がり続けていることなどから、50円よりさらに大幅な引き上げ

を求めている。答申をまとめるための採決では、労働者代表委員は2人とも反対し、使用者代表と公益代表の計4人の委員が賛成票を投じた。

愛知労働局によると、5日から20日まで、今回の答

申についての異議申し立てを受け付ける。異議があった場合は21日に再び審議会を開き、引き上げ額などに変更がなければ、10月1日付で新たな最低賃金が適用される。（多園尚樹）

8月6日中日新聞

提訴後の記者会見で、気候変動の危機などについて訴える原告ら一名古塵市中区で6日、田中理知撮影



国・企業動かさず「人権侵害」

若者ら、火力10社提訴



一刻も早く手を尽くさなければ、取り返しがつかなくなる。全国14〜29歳の16人が今月、二酸化炭素(CO₂)排出削減を求めて国内の主要な火力発電事業者を提訴した。これまでも子どもや若者活動を通じて地球温暖化対策強化を求める動きはあったが、今回若者はなぜ、裁判に踏み切ったのか。

原告に名を連ねたのは、北海道や秋田、東京、大阪、福岡などで暮らす中学生や高校生、大学生、社会人だ。16人は今回、東京電力と中部電力が折半出資する発電会社JERA(ジェラ)や東北電力、関西電力、九州電力、神戸製鋼所など国内で火力発電事業を行う企業10社を相手取り、名古屋地裁で訴訟を起こした。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が不

科学的知見に基づき、「世界の平均気温を産業革命前から1.5度上昇に抑える」という世界共通目標実現に向けて、CO₂排出量を2030年までに19年度比48%、35年度までに65%削減することを求めている。弁護団によると、国内で気候変動対策強化を求める全国規模での集団訴訟は初めて。16人は元々つながりがあつたわけではなく、それぞれが気候変動の問題に関心を持ち、個々に活動してきたが、今回弁護士の呼びかけなどを受けて集まった。共通するのは、気象災害の激甚化など温暖化の影響で生活基盤や生命が脅かされ、自分たちや将来世代の人権が侵害されるという危機感だ。

原告の一人、高校3年の角樹環(さん)18歳は北海道の学校が授業が中止になったり、近くのスキー場が雪不足で冬でも開場できなくなったりするなど、気候変動の影響を肌で感じてきた。「私は北海道も地球も愛している。今できる全てのことをやる必要がある」と思い、新しいアクションの形として裁判に踏み切った。今月6日、提訴後に名古屋市中区内で開かれた記者会見で、角さんは原告団に参加した理由を語った。スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんが18年、対策強化を求めて週に一回、「学校ストライキ」を始めて以降、気候危機を訴える若者の運動は世界中で拡大し、その声

が政策を動かすケースも出てきている。日本でも各地でデモなどが行われるようになった。東京都の大学生、山本大貴さん(21)も高校時代から街頭などで気候変動の危機を訴えたり、国連の会議に参加して、その様子を記録したドキュメンタリーを公開したりしてきた。だが、どれだけの声を上げて、国や企業を動かす大きな変化につながっていないと感じてきた。

世界では、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」採択(2015年)を機に、政府や企業を相手に対策強化を迫る訴訟が急増した。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)などが今年6月に発表した報告書によれば、1986年から以降に50カ国以上で600件以上の関連訴訟が確認され、その7割は15年以降に提訴された。画期的な判決も出ている。オランダの環境団体や住民が欧州石油大手のロイヤル・ダッチ・シェル(現シェル)に対して起こした訴訟で、オランダ・ハーグ地裁は21年、パリ協定の目標実現の道筋に合致するよう、シェルに30年までに二酸化炭素(CO₂)を19年比で45%減らすことを命じた。判決は、CO₂排出による気候変動によって住民の人権が脅かされていること

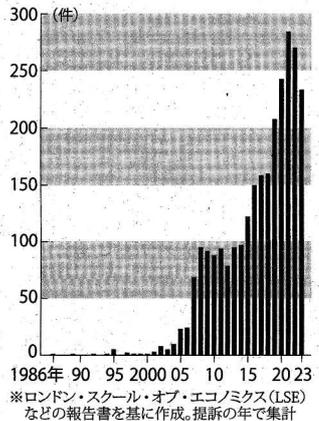
オランダでは画期的判決

世界の温室効果ガス排出量は頭打ちにさえならず、1.5度目標の実現は非常に難しくなっている。23年の世界の平均気温は産業革命前を1.45度上回り、観測史上最高となった。「気候変動の被害は全ての人、これから生まれてくる子どもにも関わる。若者の方で解決するというのは不公平で、訴訟をきっかけに多くの人々の意識や行動を変えた

い」。山本さんは訴える。当初は訴訟という手段に抵抗があった原告もいる。最年少の中学生3年、倉田那生(さん)14歳は名古屋市中区に「知識も経験もない中で迷いがあつた」という。それでも、異常な暑さで部活動ができなくなるなど、身近な変化や仲間が存在が背景を押し、「プールやスキーで遊ぶ自由を取り戻したい。今(裁判を)やらなければ」と思った。

会見では、明確な対策を打ち出してこなかった「大人」への不信感を感じ、提訴を決めた人にもいるという。弁護団の片岡浩子弁護士は「今正しい選択をしなければ、将来対策しても失われた生活基盤などは回復できない。そのことを裁判官に理解してもらうのが、(弁護団として)我々大人の責任だと考えている」と話す。【田中理知、道下真子、山口智】

世界の気候変動訴訟件数の推移



を認めた。人権尊重の責任は全ての企業に期待されるもので、気候変動が特定の企業だけで解決できる問題ではないとしてもシェルは排出の責任を免れられないなど判断した。世界全体の訴訟の件数は21年をピークに減少傾向にある。22年は約300件で、2年前から50件近く減少した。LSEの報告書は「大きな影響が期待できそうな分野に集中していることを示唆しているのではないかと分析する。その分野の一つが、美態

が伴っていない企業などの気候変動対策の違法性を問う訴訟だ。実態を伴わない対策は「グリーンウォッシング」と呼ばれる。アムステルダム地裁は今3月、KLMオランダ航空の広告に「持続可能な飛行機」をうたった表現が消費者的誤解を招く内容があるとして違法との判断を下した。報告書によれば、これまで確認されている140件超の類似の訴訟のうち7割以上で原告に有利な判決が下されたという。この裁判を含む世界各地の気候変動

訴訟で原告となる市民や団体を支援する非営利の国際法律家集団「クライアントラス」は今年、日本事務所を開設した。また、件数は少ないが、国際裁判所に救済や勧告的意見を求める例もある。欧州人権裁判所(ハストラスプル)は今年4月、気温上昇を1.5度以上抑える国際目標に沿っていないスイス政府の現状の気候変動対策は「人権侵害」にあるとする市民団体の訴えを認めた。

国際司法裁判所(ICJ)は国連総会の決議(23年3月)に基づき、気候変動対策で国家がどのような法的義務を負うかの勧告的意見を年内にもまとめる見通しだ。内容次第では各国の訴訟の動向に大きな影響を与える可能性がある。日本でもこれまで、他の化石燃料よりもCO₂排出量の多い石炭火力発電所を巡る訴訟が複数起られて

大量の温室効果ガスを排出してきた先進国で暮らす一人として責任を感じ、提訴を決めた人にもいるという。弁護団の片岡浩子弁護士は「今正しい選択をしなければ、将来対策しても失われた生活基盤などは回復できない。そのことを裁判官に理解してもらうのが、(弁護団として)我々大人の責任だと考えている」と話す。【田中理知、道下真子、山口智】

体系は政府や企業に対策加速を命じる判決が出たことがあるオランダやドイツと似ており、「論理的には日本の裁判所でも同様の判決は出せる」という。ただし、これまでの訴訟では気候変動の影響を受けることを理由として訴えが認められたことはない。また、環境団体が環境保全のために裁判を起すことも認められていない。島村さんは「欧州では温暖化被害が極めて深刻な問題と受け止められ、裁判所が介入しないと人権侵害が起きるという意識があるのではないかと。一方、日本の裁判所は政治的判断や政策にはなかなか立ち入らない。気候変動は人権問題として人権侵害が起きようとしている時に裁判所が切り込まないといけない」と話している。【八田浩輔(ニューヨーク)、山口智】

最低賃金50円増「妥当」

審議会が結論、10月適用へ

県内の最低賃金を50円増の1077円に引き上げるべきだとする愛知地方最低賃金審議会の答申に対し、



異議に対する答申書を小林洋子愛知労働局長(右)に手渡す愛知地方最低賃金審議会の中徳良会長(名古屋市内)

労働組合などから異議の申し出があり、同審議会は21日、名古屋市内で再び会合を開いた。増額幅のアップの求めに対し、審議会は「答申は妥当」と結論付けた。10月から新たな最低賃金が適用される予定。

今月5日の答申に対し、県労働組合総連合など54団体から異議の申し出があった。県医療介護福祉労働組合連合会が「時給1077円では人間らしく生活できません」と訴えたのをはじめ、各団体は物価高騰のために生活苦は深刻で、最低賃金を1500円に引き上げるよう求めた。

この日の審議会では、労

働者代表の委員から「非常に厳しい中で生活している労働者がいることを重く受け止めるべきだ」との意見

が出たものの、答申を見直すべきだとする意見はなかった。

愛知労働局によると、30

日に最低賃金引き上げについて官報に公示。10月1日に発効する見込み。

(多園尚樹)

女性賃金男性の7〜8割

愛知や長野 格差大きく

厚生労働省は2日、2023年の都道府県別の男女賃金格差を初めて指数化し公表した。男性の賃金に対し女性の水準は7〜8割にとどまり、格差が最も大きいのは栃木で、最小は高知だった。管理職に占める女性の割合が低かったり、女性の平均勤続年数が短かったりする地域は賃金格差が大きくなる傾向にあると分析している。地域差の実態を明確にすることで改善を促す狙い。女性活躍推進の政府プロジェクトチーム会合で報告した。▶▶核心⑨面

厚労省 都道府県別、初の公表

会合に出席した岸田文雄首相は「格差の解消は政権の最重要課題である構造的賃上げに向けた重要な柱

だ」と述べた。政府は女性

賃金格差は、23年の「賃

金構造基本統計」に基づき、フルタイムで働く人について、男性の賃金水準を100とした場合の女性の水準を指数で示した。数値が小さいほど格差は大きい。

栃木	71.0
茨城	72.1
長野	72.8
東京	73.0
東愛	73.2
...	...
奈良	79.8
秋田	79.9
長崎	80.2
岩手	80.3
高知	80.4

↑ 格差大

格差小

※格差大小の5自治体。場合の男性を100とした指数。女性の水準を100とした指数。2023年賃金構造基本統計調査に基づく。厚生労働省による

男女間の賃金格差を巡る自治体の状況

加速させる方針。

高知(80・4)に次いで岩手(80・3)、長崎(80・2)、秋田(79・9)、奈良(79・8)の順だった。中部は、岐阜73・6、三重74・7、福井75・7、滋賀74・3だった。全国の指数は74・8。

賃金格差の要因を探るため、管理職に占める女性の割合、平均勤続年数の男女差、女性の就業率などの都道府県別データも併せて示した。プロジェクトチーム座長の矢田稚子首相補佐官は会合後「各都道府県は実態をよく見て、どのような方が必要なのか検討していただきたい」と官邸で記者団に語った。

これまで都道府県別に男女それぞれの平均給与の金額を公表し、格差は指数化していなかった。

解消しない男女賃金格差 なぜ

全国で43位 女性管理職割合は最下位

製造業中心で正社員少ない

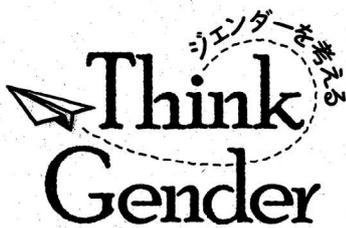
出産・育児への理解不十分

「ものづくり王国」といわれる愛知県における男女の賃金格差は全国で5番目に大きい。国が今月に公表した統計で賃金面のジェンダーギャップが明らかになった。愛知は管理職における女性の割合が全国最下位など課題が多い。働く女性を隔てる壁は、なぜ解消されないのか。

今年12日、名古屋市中「車座対話」があった。「女性が夜勤をしようとする」と「なんですか？」と（男性の同僚から）言われた。

手当が支給される夜勤に女性が就きづらい状況について、自動車部品メーカーの社員から声が上がった。

この日の車座対話で



厚生労働省は今年、男女の賃金格差をめぐり都道府県ごとの数値を初めて公表。各県の男性の賃金を100とした時の女性の賃金の割合を示したもので、愛知県は73・2で全国で43位だった。

国や県は、愛知の格差の要因として、▽製造業で女性の正社員が少ない▽女性の勤続年数が短いなどがあると見ている。愛知県では、賃金以外の面でも男女の格差が明らかになっている。

厚生労働省によると、2021～23年の統計調査で管理職における女性の割合は、愛知は6・4%で全国最下位となった。また23年の平均勤続年数の男女差は、5・3年で全国で46位だった。

こうした格差の一因について、名古屋工業大ダイバーシティ推進センターの加野泉准教授は、「製造業中心の産業構造」をあげる。製造業などの現場は長時間労働や夜勤もあって男性中心だった。働き手に女性が少ないこともあり、目標となる女性管理職の先輩がおらず、キャリア形成のビジョンが見えにくく、出産や育児などへの周囲の理解が十分に得られず働きづらさを感じて辞める女性もいるという。

女性のキャリア形成を阻む要因に家事・育児の男女格差もあるという。24年の「都道府県版ジェンダーギャップ指数」で「共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差」は愛知は全国で31位、「フルタイムの仕事に従事する割合の男女比」が40位だった。加野准教授は「愛知では家事育児の負担が女性に偏り、キャリアを継続していくビジョンが持ちにくい」と指摘する。

「一朝一夕では状況は変わりにくい」としつつ、加野准教授によると、製造業では女性が取り扱いやすい機械装置を導入するなどの解決策も模索されつつあるという。

「女性が働きやすい現場は誰にとっても働きやすい職場になる。こうした動きをさらに押し進めるべきだ」と話す。

(野口駿)

報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

名古屋市 1200人雇い止めの恐れ 来年3月に期限

名古屋市で非正規公務員として働く保育士ら約1200人が、来年3月末で「雇い止め」に遭う恐れがあるという。原則1年の雇用期間の更新回数だが、市の定めた上限に達しようとしているためだ。不安を抱える保育士や、支援する愛知県労働組合総連合(愛労連)などが4日、東京都内で記者会見を開き、雇用の継続や更新上限の撤廃を訴えた。

「保育士としての人生を(員)」制度の雇用期間の上限が迫っているためだ。同じ制度は、自治体ごとにバラバラだった非正規雇用制度を一本化したもので、処遇を改善するために賞与などを出せるようになった一方で、自治体側の判断で再任用の回数に上限が設けられるようになった。

名古屋市では更新上限を4回までとしており、来年3月末に5年目の「満期」を迎える非正規職員が出る。その後は、筆記や面接などの公募試験に合格しな

国は更新上限撤廃したのに…

「流れに逆行」指摘も

名古屋市立保育士ら約1200人が「一斉」に雇い止めに遭う恐れがある。市は「試験に合格しても雇われれば、まったく(雇用継続の)チャンスがないわけではない」と説明する。だが、すでに他の自治体では、非正規職員の雇い止めが現実となっている。

東京都ではスクールカウ



ンセラー1096人が24年度に契約更新して働くために公募試験を受けたが、250人が雇い止めの通知を受けた。うち10人が任用の拒絶は不当だとして、地位確認や損害賠償などを求め、近く東京地裁に集団提訴する予定だ。埼玉県狭山市でも22年間にわたり市立図書館の司書として働いていた60代女性が23年3月末に雇い止めに遭った。

もともと国の機関で働く非正規公務員については、更新上限を2回とする努力義務があった。自治体を管轄する総務省が運用マニュアルで同様の上限回数を記しており、多くの自治体が影響を受けた。

しかし、国は今年6月、「優秀な人材の流出につながる」として非正規公務員の再任用の上限回数を撤廃した。これに合わせ、総務省も上限の表記を運用マニュアルから削除し、各自治

体に通知した。通知を受けて、上限を撤廃する自治体も出てきた。労組などでつくる「なぐそろー」官製ワーキングプア東京集会」が実施した都内の自治体への調査では、任用回数の上限を撤廃、または対応を検討するとした自治体が約7割に上った。

ただ、名古屋市の担当者には取材に「制限を撤廃する状況には現時点では至っていない」と話し、公平性などの観点から公募試験が適切との認識を示した。

会見に参加した北海学園大の川村雅則教授(労働経済)は「公共サービス」の担い手は継続が大切。人がころころ代われば公共サービスの質に悪影響を及ぼす」と指摘。総務省の通知後に上限を見直す自治体の動きに触れて「名古屋市が逆の流れをつくってしまう恐れがある。人手不足の中で、公募を実施するのは地方公務員法がどうなる「民主的かつ能率的な運営」に逆行しているのではないかと話した。



石破茂氏と面会し、災害時に保育士1人で複数の子どもを連れて逃げることの難しさを説明する保育士たち＝2月、子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会提供

共感のうねり 軌跡を一冊に

「子どもたちにもう1人保育士を！」

「子どもたちにもう1人保育士を！」を合言葉に、保育士の配置増を訴えた保育士や保護者たちが愛知にいた。草の根の運動は次第に全国から共感を集め、今春、76年ぶりに4、5歳児クラスの国の基準が改定された。そんな軌跡が一冊の本になった。運動の呼びかけ人の一人、社会福祉法人熱田福祉会の平松知子理事長は「みんなでおもしろがるのが、大きなうねりにつながっていった」と話す。

運動が芽吹いたのは4年前。コロナ禍の「登園自粛」で園児が少なくなり、保育士は自分たちがいつもより一人ひとりの子と丁寧に向き合っていることに気がついた。当時、保育士がみる子どもの数を定めた国の配置基準は、4、5歳児クラスでは子ども30人に対し保育士1人。

愛知から全国 国にも届いた



「日本の保育士配置基準を世界水準」に掲載されている座談会に参加した保育士と保護者。ひとなる書房提供

保育団体などがかねて改善を求めていたが、待機児童対策の裏で、戦後一度も見直されずにいた。コロナ禍で改めて問題に感じた県内の保育士たちが意見を交わし、保護者にも伝えられた。そこで返ってきた言葉が、この運動をこれまでとはひと味違うものにした。

「先生たちの言う『6対1』とか、正直分からない」と保育士同士で「6対1」と言えば、「1、2歳児6人を保育士1人がみる配置基準の話」だ。でも、伝わっていない。保育と関わりのない人にも分かってもらうには、どんな言葉で訴えたらいいのか――。

と提案が出れば、保育運動の経験者たちが警察への申請や拡声機の準備に動いた。運動は徐々に県外にも知られるようになり、翌年には全国組織も発足。広がった人脈をたどり、こども家庭庁の大谷や与野党の国会議員との面会も実現した。

そこで生まれたのが「子どもたちにもう1人保育士を！」という合言葉だった。2022年1月に基準改善を求める実行委員会が立ち上がった後も、知らない人に分かりやすく伝える取り組みを重ねた。現場の窮状を保育士らへのアンケートで募った際は、集まったエピソードを絵の得意な保育士が4コマ漫画やイラストにして、SNSで発信した。

配置基準の問題に社会はようやく光を当てた。だが平松さんは「これで終わりではない」と釘を刺す。日本の基準は先進諸国の水準と比べればまだまだ低い。「日本のすべての子どもたちに、さらに豊かな保育が届くようにしたい」

今回の運動のもう一つの特徴が、公立・民間の保育士と保護者が一緒に活動したことだ。立場の多様さは、運動を進める力になった。公立保育園の保育士など自治体職員が加入する労働組合のメンバーは、自治体の予算編成や議会の日程に合わせた運動の仕方を助言。民間の保育園はメディアの取材を受け入れ、運営の実態を発信した。保護者から「名古屋駅前をシンボルのほり旗で埋め尽くしたい」

その思いをタイトルに込めた。本は「日本の保育士配置基準を世界水準に」子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会編著、ひとなる書房、税込み1540円。(伊藤舞虹)

愛知・小牧 平和県民集会で行進



コールしながらデモ行進する人たちは13日、愛知県小牧市

兵器造るな！ 売るな！

もとむら氏が
連帯あいさつ

愛知県小牧市の航空
自衛隊小牧基地近くの
市之久田（いちのく
た）中央公園で13日、

第26回小牧平和県民集
会が開かれ、250人
が参加しました。県内
の労組、市民、平和団
体などで行く実行委
員会の主催。

県営小牧空港と滑走

路を共用する小牧基地
周辺では、F35戦闘機
の整備や敵基地攻撃能
力をもつミサイルの製
造など一大軍事拠点化
が進められています。

共同代表の望月敦さ

んは、海外と共同開発
する次期戦闘機の第三
国輸出を自公政権が閣
議決定するなど平和憲
法を踏みにじる大軍拡
を進めていることを批
判し、「兵器を海外に
輸出するなどみんな
声を上げよう」と呼び
かけました。

愛知県原水爆被災者
の会（愛友会）の金本
弘理事長は、日本被団
協がノーベル平和賞を
受賞したことを報告。

「平和賞をもとに、政
府へ条約批准や締約国
会議にオブザーバー参
加を迫っていく。来年
は被爆80年。被爆者の
最後のたたかいかって
ほしい」と話しました。

日本共産党の、もと
むら伸子前衆院議員が
連帯あいさつしまし
た。

参加者は、「小牧基地
強化・ブルーインパル
ス展示飛行反対、F35
戦闘機の整備拠点化・

大軍拡・大増税ストツ
プ、9条改憲NO!、
ロシアやイスラエルの
侵略やめよ」の集会ア
ピールを採択。「県営
空港を戦争拠点にする
な!」のバナーを掲げ、
元気に行進しました。

再発防止国の責任で

「恵」問題で福祉保育労が要請

民間の福祉労働者でつくる全国福祉保育労働組合（福祉保育労）は30日、障害者用グループホーム（GH）を全国展開する株式会社「恵」（本社・東京都港区）が食料費の過大徴収などの不祥事で行政処分を受けたことをめぐり、「恵」問題の再発防止と障害福祉制度の見直しなどを求めて厚生労働省に要請しました。

要請は、▽同社GHの利用者・家族や職員が施設から放り出されないよう対応する▽同社GHの一括譲渡後の虐待対応、改善指導を国・自治体の責任で行う▽再発防止のための第三者委員会を設置する▽障害のある人にとって良質な「暮らしの場」を国の責任で拡充することなどを求めました。

要請後の会見で、清水俊朗副中央執行委員長は、同社への各自治体による監査が十分に行われていないなどとして、自治体への指導を強化する必要性を指摘。制度の見直しに加えて「民間任せではなく国や自治体の責任で必要なサービスが整備されるよう追及していきたい」と話しました。

厚生労働省への要請後、会見する福祉保育労の人たち（30日、東京都千代田区）

福祉保育労神奈川県本部の寺田典子さんは、同県内の同社GHで現在も続く不祥事を告発。入浴時間を15分に定めて守れない人に暴言を吐く、猛暑の屋外に利用者を放置するなどの実態があると述べました。「今後もしっかりと話をし、良い事業所に変える努力をしたい」

福祉保育労は昨年11



月から相談窓口を設置。職員や利用者家族などから200件近い相談が寄せられているといいます。

11月8日午前10時から午後5時まで電話相談を実施します。電話は0120(294)004。

日本高齢者大会が開幕

名古屋 戦争なくす運動大きく

「まちから村からの連帯で、ひとりぼっちの高齢者をなくそう」をメインスローガンにする日本高齢者大会(主催・実行委員会)が22日、名古屋市内で始まりました。欧州や中東で戦争・紛争が続いているなかで「世界中の戦争をなくそう!」

和な地球と豊かなくらしをとりのもどそう!」「すべての人が手をとり合って、飢えと貧困をなくそう!」をサブスローガンに掲げました。大会は23日までの2日間です。 ↓関連①面
分科会運営責任者共通の開会あいさつで、日本高齢期運動連絡会の菅谷正見事務局長は、「来年は戦後80年。日本を『新しい戦前』にさせないよう、世界から戦争をなくす運動を大きくしていく大会です」と強調しました。
総選挙では国民の審判で自公政権が過半数割れとする新しい局面が始まったと述べ、「高齢者自身の役割はますます大きい。高齢期の人権が輝く社会実現へ、2022年の大会で採択した『日本高齢者人権宣言』を物差しに、年齢による差別を若い世代とも連帯して、はね返す大会にしよう」と呼びかけました。
初日は高齢者の労働問題などの六つの学習講座と女性の低年金問題などの10の分科会で交流しました。

現行保険証 継続求める

特別決議採択 日本高齢者大会が閉会

日本高齢者大会(主催・実行委員会)は23日、名古屋市内で1500人が参加した全体会をオンライン併用で開き、「マイナ保険証の強制に抗議し、現行保険証の発行継続を求める」特別決議を採択し閉会しました。特別決議は、全国各地での大

運動を呼びかけています。舞台上に300人が並ぶ歌聲で開会し、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協から、東海北陸ブロック代表理事の金本弘氏が来賓あいさつ。高橋淳実行委員長が主催者あいさつし、畑中久明事務局長が基調報告。畑中氏は、旧優生保護法補償法の成立など人権尊重の確



多彩な活動の報告が行われた各地・各団体からのスピーチ
23日、名古屋市熱田区

かな広がりがあったと指摘。65歳以上人口が総人口の3割になり、ひとりぼっちの高齢者をなくす取り組みの重要性を強調。「高齢者人権宣言」を呼び、各県ごとの高齢者大会開催などを訴えました。「総選挙で自公過半数割れに追い込み、政治が変わる新しい局面となり、高齢者の要求実現の絶好のチャンス。全国各地で運動を強めよう」と呼びかけました。
愛知での「こどもたちにもう一人の保育士を!」の運動や気候危機訴訟を始めた若者ら11団体から1分間スピーチがありました。
日本障害者協議会代表の藤井克徳氏が「障害者運動からの伝言」と題して記念講演。国連の障害者権利条約を解説しながら、高齢者権利条約(仮称)制定にむけ、政治の表舞台にあげようと呼びかけました。
来年の大会は埼玉を中心に首都圏の1都3県で共同開催します。

ときおり涙ぐみながら、ノーベル平和賞受賞を巡る思いを語る金本弘さん—愛知県庁で



核の悲惨な「体験」伝える

ノーベル平和賞を受賞する日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の代表団の一員として、授賞式が10日に行われるノルウェーのオスロを訪れる日本被団協東海北陸地域代表理事の金本弘さん（80）＝名古屋守山区＝らが4日、愛知県庁で記者会見を開いた。金本さんはオスロ大学で開かれる市民との交流会で被爆証言をする予定で、「自分の体験から、（核兵器がもたらす）悲惨な状況や人類と共存できない核兵器の恐ろしさを伝えたい」と話した。

【荒川基従】

被団協・金本さん

広島に原爆が落とされた時、生後9カ月だった金本さんは爆心地から2・5キロ地点で、15歳の姉に背負われた状態で被爆した。血で真っ赤に染まった体を防火用水に頭から入れられ、口の中からがれきを出してもらい、頬をたたかれて息を吹き返したという。

金本さんは会見で、受賞を知った時の驚きを説明しながら涙ぐみ、「平和賞を力にして、戦争のない世界、核兵器廃絶、日本の核兵器禁止条約への参加といった、私たちが抱えている大きな問題の解決を前進させた

10日のオスロ・平和賞授賞式へ

い」と話した。また「私たちが知られたくない、でも知ってもらいたい」と悩み、苦しみながら証言してきたことが一番大きな力になっている」と指摘し、世界各地で起きている若い人たちによる被爆者の運動の継承が受賞の理由の一つになっていることもオスロで伝えたいと述べた。

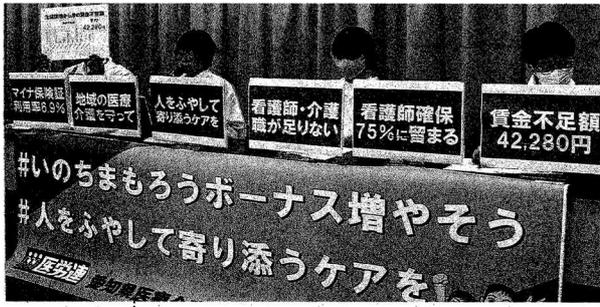
愛知県原水爆被災者の会（愛友会）によると、代表団は被爆者12人、被爆2世18人、被爆3世2人など計55人。8～13日の日程でオスロを訪れる。

悩み、苦しんで証言してきたことが力

「新卒看護師採用確保難しい」

県医労連調査 公費での補助訴え

県医療介護福祉労働組合連合会（県医労連）は、県内の病院で来春、新卒で採用予定の看護師の確保が難



しくなっているとの調査結果を発表した。医労連の担当者は「医療現場の人手不足はますます深刻。患者に寄り添うケアができず安全も守れない。公費での補助が必要だ」と訴えている。

いものの「例年以上に看護師の確保が難しい」と答える病院が多かった。県庁での会見には、名古屋市内の二次救急病院で働く看護師の女性(28)も参加。重症者向け病棟では看護

調査は10、11月上旬、県医労連に加盟する組合がある県内の病院など34カ所への聞き取りで実施。看護師については、採用予定人数の充足率が平均で75・3%にとどまる。調査は毎年実施しておらず比較はできない

看護師不足の現状などを説明する県医労連の担当者ら＝県庁で

師の配置基準を満たせず、約1年前から病棟が閉鎖されたままと明かした。「重症者を一般の病棟で受け入れ、多忙になり、患者の病状悪化や転倒に気づくのが遅れることが苦しく感じる。看護師不足は自分の病院だけではない」と話し、行政に対策を求めた。

(出口有紀)

教員増やし子どもに笑顔を

月100時間残業・研修ない

愛高教が名古屋で宣伝・署名

愛知県高等学校教職員組合（愛高教）は11月29日、中央教育審議会の「答申」（8月）を受けて臨時国会での審議が始まるのを前に、名古屋駅前前で宣伝に取り組み、少人数学級の前進や教職員定数増などを求める署名への協力を呼びかけました。



通行人とシールアンケートや署名で対話する参加者。11月29日、名古屋駅前

「答申」は、公立学校教員の待遇改善について、残業代の代わりに基本給に4割上乘せしている「教職調整額」を10%以上に引き上げることなど盛り込んだもの。教員らは次々とマイクを握り、「子どもたちと教育現場に笑顔を取り戻すため、教職員を増やしてください」と力強く訴えました。

坂口敦書記長は、教員を自指す若者が減っていることに触れ、「人手不足が深刻化し、退職した70代の教員が非正規で雇用されている状況だ」と指摘。日本のGDP比の教育予算が先進国最低水準だとして、「教育にお金をかける国、県に変えていきましょ

う」と呼びかけました。

参加した教員は「月100時間の残業をしている教員もいる」、「ICT教育を推進しているのに、教員は研修もなく勉強の時間もない」、「校舎の老朽化が進み、雨漏りしている」など実態を訴えました。

署名に応じた高校生は「勉強でわからないところを聞きたいけど、忙しいので聞けない」。高校生の子を持つ母親は「平日は授業、土日は部活動の顧問でいつ休んでいるのか心配です」など話しました。

12月13日 しんぶん赤旗

解雇無効の完全勝訴



勝訴を喜ぶ弁護士や支援者ら12日、津地裁前

鈴鹿大学（三重県鈴鹿市）の非常勤講師が、無期雇用に転換して
いたのに雇用契約を打ち切られたのは不当として、学校法人草来
学園に解雇撤回を求めていた裁判の判決が12日、津地裁でありまし
た。竹内浩史裁判長は解雇を無効とし、賃金未払い分などの支払い
を命じる、原告完全勝訴の判決を出しました。

鈴鹿大 非常勤講師訴訟

無期転換逃れ許さず

津地裁

東海圏大学非常勤講
師組合の組合員である
原告2人は、2019
年度から「無期転換ル
ール」に基づいて無期
雇用契約に移行しまし
た。大学側は翌年、原
告の授業コマ数を削
減。さらに、担当させ
る授業が無くなったな
どとして21年度末で雇
用を打ち切りました。

裁判で、大学側は解
雇ではなく「契約終了」
だと主張しましたが、
判決は解雇だと認定
し、原告が「労働契約
上の権利を有する地位
にある」と解雇が無効

なものだと判断。未払
い賃金と遅延損害金の
支払いを命じました。

判決後の会見で弁護
団は、雇用打ち切り後
の賃金未払い分の算定
方法を画期的と評価。

「算定の基準を単年度
に置くのではなく平均
としたことが大きい。
今後の団体交渉でも参
考になる」と語りまし
た。

裁判を支援してきた
「非正規労働者の安定
した雇用を支援する
会」の臼井照男さん
は、「組合として交渉
を進めてきたことが、
今回の裁判所の判断の
大きな力となった。全
国の非正規労働者の運
動につながる」と語
りました。

2人の原告のうちの
ひとは、8月29日に
和解しています。

処遇改善・給与改定を

会計年度任用職員巡り伊藤氏

参院総務委

日本共産党の伊藤岳議員は17日の参院総務委員会、会計年度任用職員の給与改定が徹底されていなかった問題や大量の雇い止めに繰り返し返されている事態を示し、給与改定の徹底と処遇改善を求めました。

総務省の小池信之自治行政局公務員部長は、昨年の人事院勧告に準じ会計年度任用職員の給与改定を行った自治体は道府県が42団体、指定都市が10団体、市町村が950団体だと答弁。約4割の自治体が給与改定しなかったと明らかにしました。

伊藤氏は全自治体が給与改定を徹底することが重要だとし「算定にあたり、全自治体に対して必要となる給与改定の経費を調査しているか」と質問。同省の大沢博自治財政局長は「全ての地方公共団体に対して実施した調査結果に基づき所要額



質問する伊藤岳議員
17日、参院総務委

を見込んでいる」と答弁。伊藤氏は、自治体が給与改定に必要な額を下回らないよう求めました。

また、名古屋で保育士1200人、埼玉県狭山市の図書館で全体の3割にあたる1人の会計年度任用職員の雇い止めに狙われている事態を示し「大量の

雇い止めが繰り返されている。専門性や経験のある人材の確保がますます遠くなる」と追及。村上誠一郎総務相は「個々の任用は、各自治体が職務内容や責任などに応じて、常勤職員や臨時非常勤職員の中から適切に選択すべき」と答弁しました。

伊藤氏は「会計年度任用職員の処遇改善と給与改定を確実に実施する」よう強く求めました。

核廃絶「国民の運動に」

被爆者の運動から国民の運動に。今年のノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の役員らによる報告会が22日、岐阜、名古屋の両市で開かれた。両会場とも詰め掛けた1000人を超える市民らを前に、ノルウェーの首都オスロであった授賞式の様子などを語り、核兵器廃絶に向けて意気込みを新たにした。

名古屋、岐阜 思い新たに

「核兵器をなくし、人類を守るための人生なんだ。長崎市の爆心地から約2キロも少し被爆者として生きる」と示された。2017年から被団協事務局長を務める木戸季市さん(84)は同市で行ってもおめでとうと言わ

平和賞受賞 被団協役員ら報告会



ノーベル平和賞授賞式の様子を報告する被団協事務局長の木戸季市さん。22日午後、岐阜市内で

核兵器禁止条約 一人一人にとって大事な問題

「被爆者の運動から国民の運動にしないといけない」と訴えた。名古屋市の報告会には、被団協を構成する愛知県原水爆被災者の会（愛友会）理事長で生後9カ月の時に広島で被爆した金本弘さん(80)と、副理事長で被爆2世の大村義則さん(88)が登壇。現地ではその流れ、乗客が拍手を送ってくれたエピソードも紹介した。その上で核戦争が危ぶまれる世界情勢に触れ、「被爆者の運動から国民の運動にしないといけない」と訴えた。



授賞式での体験を語る愛知県原水爆被災者の会理事長の金本弘さん。22日午前、名古屋市の同区役所で

愛知の支部組織 来春再開 瀬戸、被爆2世ら

核兵器廃絶運動の大きな課題が被爆者の高齢化だ。被団協でも地方組織の解散や休止が相次ぐ。そうした中、愛友会の瀬戸支部（愛知県瀬戸市）が来春、20年以上ぶりに活動を再開する。被団協によると、活動をやめた組織の再始動は非常に珍しいという。代表に就く被爆2世の太田智恵子さん(66)＝同市＝は「被爆者の生の声には人を動かす力がある」と体験を語り継ぐ覚悟を口にする。

「原爆被害者の現在の平均年齢は85歳。10年先には直接の体験者としての証言ができるのは数人になるかもしれません」。10日、ノルウェーの首都オスロで

高齢化、休止相次ぐ中

の受賞演説で被団協代表委員の田中熙巳さん(92)は危機感をあらわにした。

被団協によると、1980年代まで全国にあった愛友会のような都道府県単位の組織は、中部の石川、福井を含む11県で解散や休止に。活動を続ける愛友会には現在、六つの支部があるが、ここ数年だけでも蒲郡や一宮が休止となった。

オスロにも同行した愛友会副理事長の大村義則さんは、2世である自身を含め被爆者の体験を聞き取って思いを受け継ぐ人を「心の被爆者」と呼ぶ。「核のボタンを押さなかった被爆者の運動を続けていくには『心の被爆者』が主体的に

「生の声 人動かす力」

語らないといけない」。必ず来る被爆者がいなくなる未来を見据え、2年前から議論を重ねてきた。

その思いに応え、支部再開に動いたのが、長崎で被爆した両親の体験を聞き、10年前から語り部をする太田さんだ。今春、愛友会の講演会に参加したのを機に仲間を募った。

瀬戸支部は太田さんら2世の3人が運営を担い、被爆者3人も会員となる。瀬戸市内で草の根の平和運動を続ける二つの市民団体などから非被爆者計13人も支援者として参加。語り部活動や原爆の悲惨さを伝えるパネル展などを予定する。

太田さんは言う。「被爆者の体験を聞いたり、自分で被爆について調べたりした体験を基に語れば、それは生の声になり得る」

(水谷元海)

大幅賃上げと労働時間短縮を

2025春闘スタート

大企業前で 新春大宣伝

大幅賃上げと労働時間短縮をめざす2025国民春闘がスタートしました。

愛労連（愛知県労働組合総連合）・愛知国民春闘共同委員会（愛知春闘共同）は6日刈谷駅前、7日名古屋駅前ですれも早朝、新春大宣伝を元気におこないました。

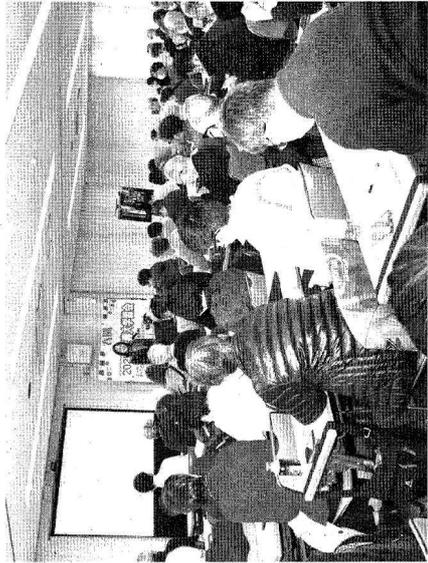
刈谷にはトヨタ系企業が集中し、名古屋駅前には、トヨタ自動車が入居するミッドランクスエアなど大企業

のオフィスが立地しています。宣伝参加者は「すべての労働者に10%賃上げを！大企業は責任果たせ」の横断幕を掲げ、通勤者にチラシを配布しました。

愛労連の竹内創事務局長は多くの内部留保をため込むトヨタ自動車を例にあげ、「内部留保を活用して下請け工賃を思い切って引き上げることで、すべての労働者の賃金を引き上げることができる」と訴えました。



愛労連・愛知春闘共同の国民春闘スタート宣伝＝7日、名古屋駅前



愛労連・愛知春闘共同の新春学習会で田中洋子筑波大学名誉教授の話を聞く人たち＝11日、名古屋区熱田

「パートでも正規雇用」 ドイツから学ぶ

愛労連・愛知春闘共同は11日名古屋市内で、新春大学習会を開き、会場97人・オンライン30人が参加しました。ドイツの労働経済史を専攻する田中洋子筑波大学名誉教授（『エッセンシャルワークー社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか』著者）が「ドイツの日本の労働政策・働き方から考える」と題して講演しました。

田中氏は日本とドイツのパートタイム労働の根本的な違いについて紹介。「ドイツの

パートは短時間でも正社員。正規と非正規の処遇格差や身分の違いがない。給与は正規の給与表の金額に実際に働いた時間の割合をかけた比例計算方式。無期雇用で社会保険など処遇も同じ。ドイツでも1990年代までは主婦パートが多く社会的評価が低かったが、2001年のパート法で希望者はみんな正社員に変わった。育児・介護中の人にとって大きな意味がある。各地域で経営者団体と組合が労働協約を結んでいる」と述べました。



あいさつする西尾議長＝26日、愛知県刈谷市

仲間増やし春闘勝利

愛労連が臨時大会で方針

愛労連は26日、2025国民春闘に向けて愛知県内で第71回臨時大会を開き、「対話と学びあい」「パーシヨ

ンアップ』ですべての労働者の大幅賃上げ、軍拡・増税許さず、憲法をいかし公共の再生、社会保障を拡充し

よう」をスローガンとする春闘方針を決定しました。

西尾美沙子議長は、今年男女雇用機会均等法制定と女性差別撤

廃条約批准から40年の節目だと述べ、「非正規公務員の『雇い止

め』問題は、まさに女性差別です。労働組合を大きくし、非正規差別をなくし、ジェンダー平等社会を実現して

「たかかう労働組合の

参加者は「すべてのたたかいにジェンダー平等推進を位置づけ、

た。単産・地域の代表ら27人が討論に参加し、「介護の人手不足で労働者だけでなく、利用者の安全が脅かされている。大企業に応能負

担を求め、ケア労働者の賃上げに回そう」(医労連)、「地域で未組織の労働者を迎え、

労働者への攻撃を力合わせてはね返そう」(東三河労連)など活発に討論しました。

2月4日しんぶん赤旗

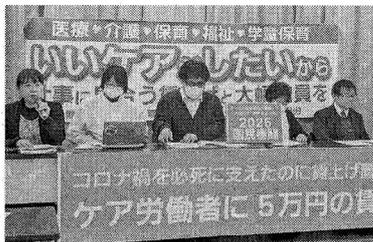
人材確保へ大幅賃上げを

愛労連ケア労働対策委が会見

愛労連は1月31日、愛知県庁で会見を開き、2025国民春闘に向けてケア労働者の賃金や労働実態を告発し、人材確保・人材定着のために大幅賃上げの必要性を訴えました。

会見には、愛労連ケア労働対策委員会（医労連、建交労、生協労連、自治労連、福祉保育労）の8人が参加しました。

愛労連の西尾美沙子議長は、ケア労働者の低賃金が人手不足や離職の原因になっていると指摘。「人手不足によって患者や利用者、子どもだけでなく、労働者の安心・安全が守れず県民の尊厳や生活が守れない状態になっている」と語りました。



医労連の矢野彩子書記長は、介護労働者は他産業に比べ月額7万6千円低いと述べ、「過密労働からメンタル休職が増え、利用者の安全も尊厳も守れない実態を招いている。介護事業所の廃業も相次いでいる」。福祉保育労の西田知也書記長は、ケア労働者の要求アンケートの結果を示し、「賃上げ要求額では、『月額5万円』が最多。大幅な賃上げがなければ、ケア労働者の『置いてけぼり』は加速する。愛知県は補助金など活用し、処遇改善してほしい」と話しました。

参加者は会見に先立ち、愛知県に対し、「公務・民間問わずケア労働者に、県独自に月額5万円の処遇改善を実施する」など3項目10点を要請しました。



賃上げを勝ち取ろう

愛知 トヨタ総行動に600人

愛知県内各所で11日、大幅賃上げと下請け単価引き上げを求めて、第46回トヨタ総行動が行われました。

近い西柳公園では、2025国民春闘勝利へ向けた決起集会が開かれました。

「失われた30年」という経済停滞を変える力になる」と呼びかけました。

トヨタ総行動実行委員会、全労連、愛労連、愛知国民春闘共闘委員会の呼びかけで、集会、宣伝などが取り組まれ、全体で延べ約600人が参加。「トヨタ・大企業は社会的責任を果たせ！」の声が響きました。

全労連の秋山正臣議長は、「トヨタの内部留保が増える一方で、労働分配率の低下や下請け単価の抑制が続けられるなど、大企業の内部留保は労働者の犠牲の上に成り立っている。内部留保をこれ以上積み増すのではなく、国家多数の富のために活用するよう強く求める」と話しました。

参加者は、「大企業は539兆円もの内部留保をため込んでいる。もうけを経営陣や株主だけでなく労働者と取引先に分配させ、すべての労働者の物価高騰を上回る賃上げを勝ち取る」と集会アピールを採択。「団結がんばろう」と拳を晴天に突き上げ、会場周辺を練り歩きました。

トヨタなど大企業のオフィスが入る名古屋市中村区のミッドランドスクエアに「内部留保を賃上げ、下請け単価引き上げに回せ」と声を上げる人たち11日、名古屋市

愛労連の西尾美沙子議長は、「物価高騰で実質賃金は下回り、エンゲル係数は過去最大。国民の生活は食

日本共産党の本村伸子衆院議員が参加しました。

3/2 毎日

(第3種郵便物認可)

障害者GH「恵」問題 考える集会

背景に福祉の市場化

障害者向けグループホーム(GH)で食料費を過大徴収していたなどとして、事業継続を認めない行政処分を受けた運営会社「恵」。全国の事業所が1日に別会社に譲渡されたが、この問題から障害者福祉のあり方を考えるオンライン集会在2月28日に開かれた。

【加藤沙波】

障害者支援団体の関わりであり、『恵の問題』係者や恵の職員ら約100人と矮小化してはいけな00人が参加した。初めに主催した全国福祉保育労働組合が、利益を追求するあまり利用者や職員の人権が守られない事業所が増えていくとの現状を説明。同組合東海地方本部の西田知也さんが「福祉の市場化で起きた問題

利益追求 人権守られず

た。一方で元職員の一人は、夜に騒ぎ出す利用者者を部屋に閉じ込めるよう指示されていたことなどを明かし、「虐待を仕向けたり、パワハラをしたりする職員が新しい会社でもそのまま働いているようでは、改善につながらないのでは」と心配している」と口にした。その他にも、障害のある人が安心して暮らせる場が足りていないとの声や、「支援の質を測れる物差しを行政側が持ち合わせていない」との指摘もあった。

恵の問題発覚以降、愛知県の3団体に利用者家族や職員らが寄せた相談は、延べ200件を超えたという。支援を続けてきた「きょうざれん愛知支部」の今治信一郎さんは、名古屋市の恵の利用者や家族に関き取りをしていることに触れ、「表面的な事象だけをさらえるのではなく、現場の声を聞くプロセスが問題解決に非常に大事。制度自体の問題もあるが、自治体はどう向き合っているか」と話した。

非正規公務員の賃上げ

8自治体 24年度なし

愛労連公表

年度ごとに契約する非正規の地方公務員「会計年度任用職員」の賃上げについて、少なくとも県内の8自治体が2024年度は実施

％が女性（24年度総務省調査）で不安定な雇用や低賃金が課題に挙がっており、8日の「国際女性デー」にちなんで会見した。

しないことが、昨年11月の自治労連県本部の調査で分かった。非正規公務員の待遇改善に取り組む愛労連が7日、名古屋市熱田区の労働会館で開いた会見で写真で明らかにした。会計年度任用職員を巡っては、75

正規の地方公務員の給与は民間企業の水準に合わせするため、人事院や都道府県人事委員会の勧告に従い、近年引き上げられている。賃上げは年度初めの4月にさかのぼって行われ、年末などに差額がまとめて支給



される。一方、非正規職員については自治体ごとに対応が分かれており、総務省は23年、正規と同様に対応するよう通知した。自治労連県本部は昨年11月、県を含む県内55自治体を調査。さかのぼって給与

を引き上げるとしたのは43自治体だった。一方、6自治体が25年度から実施、4自治体が検討中、2自治体は実施しないとされた。自治体の内訳は明らかにしていないが、実施しないとされたのは本紙の取材で豊田市と岡崎市だった。

豊田市の担当者は「市の規則で本年度の状況を見て翌年度の賃金を決めていく。ただ、給与をさかのぼって引き上げる近隣自治体は多く、人材確保の観点から動きを注視し、必要などころは変えていきたい」と説

明。岡崎市の担当者は「給与をさかのぼって引き上げると数億円の負担になる。会計年度任用職員が多い保育現場でアンケートしたところ、引き上げにより扶養範囲を超え、勤務時間を減らすなど、働き方を変えないといけないと答える職員も多く、難しい」と話した。愛労連は今年、県を含む県内55自治体の首長宛てに、会計年度任用職員の処遇改善を求める要請書を提出。県には賃上げ未実施の自治体に適切な対応を助言するよう求めた。愛労連の

西尾美沙子議長は「周囲の市町村に影響力を持つ『中核市』ほど実施しない傾向があり、看過できない。均等待遇に背く非正規差別だ」と話した。（出口有紀）

非正規公務員 75%が女性 処遇改善の要望書 愛労連が県に提出

県労働組合総連合（愛労連）は国際女性デーに合わせ、女性が大半を占める非正規の公務員の処遇改善を求める要望書を県に提出した。7日の記者会見で、「不安定な雇用



愛労連の関係者や非正規の公務員として働く現役の職員が会見で、処遇改善を訴えた。7日、名古屋市熱田区

や低い賃金が男女の格差につながっている」などと指摘した。
総務省が1月にまとめた調査結果によると、非正規の地方公務員である「会計年度任用職員」

は全国で約66万人。このうち約75%が女性だった。
会計年度任用職員の雇用の安定をめざし、国は昨年6月、自治体向けのマニュアルから公募なし

の再任用の上限回数を削除した。しかし、愛労連によると、県内の一部の自治体では、事実上の雇い止めをするケースが続いているという。
また、県内の自治体の

中には、2年連続で非正規職員のみ賃上げしないところもあり、要望書の中で改善を促すよう求めた。
会見した愛労連の西尾美沙子議長は「（会計年

度任用職員の）制度が男女の賃金格差を助長していることは明らか。多くの女性たちを苦しめる制度の改善は待ったなしです」と話した。
（野口駿）

寿司チェーン従業員の食事 白米にふりかけのみも

スシローは賃上げせよ

ストライキ決行

愛知・弥富

すべての従業員の時給アップを求めて11日、愛知県



雨のなか、大幅賃上げを求めてストを実施する回転寿司ユニオンの組合員ら11日、愛知県弥富市

弥富市にある回転寿司（ずし）の全国チェーン店「スシロー」に勤務する従業員がストライキを実施しました。雨が降るなか宣伝行動も行い、「スシローは賃金を上げろ」とアピールしました。

ストを決行したのは、回転寿司業界で働く全国の労働者でつくる「回転寿司ユニオン」（首都圏青年ユニオン回転寿司分会）です。同ユニオンは、スシロー「イオンタウン弥富店」に対して時給1300円以上への引き上げを求めて団体交渉を続けてきましたが、「ゼ口回答」だったことからストを決行しました。

同店舗にパートタイムで勤務し、主にホールやキッチン清掃を担当してい

る組合員（63）は、深刻な物価高のなか、現在の時給1150円は低すぎると訴え。「白米に、ふりかけのみで食事を済ませる時もあります。時給引き上げを強く求めます」と語りました。

同ユニオンの吉田帆駆斗（ほくと）分会長は、「人間らしく生活をするために必要な、本場にささやかな要求を掲げています。飲食業界で働く労働者が、満足な食事すらとれない賃金はおかしい」と述べました。ストは愛労連も支援し、竹内創事務局長らが連帯スピーチをしました。

700円上げでは暮らせない

■JMIITU名古屋でスト

JMIITU（日本金属製造情報通信労働組合）通信

しました。

産業本部愛知支部は13日、全国統一行動に呼应し大幅賃上げを求めるストライキを実施。名古屋市にあるNIT三の丸ビル前で宣伝行動を行いました。

各労働団体がマイクで連帯あいさつをし、参加者は出勤する職員らにビラを渡

ました。

執行委員長の大村美恵氏は、基本賃金月額3万8000円以上の賃上げを要求したにもかかわらず、NITの回答はわずか700円（1人平均）だったと報告。大村氏は、JMIITU通信産業本部に寄せられた「生活費が厳しい」「低賃金でモチベーションが上がらな

い」など職員の声を紹介し、「物価高騰のもと、これでは生活できません。NITは内部留保10兆円の4・8%を取り崩せば、私たちが要求する賃上げは可能です」と述べました。

元NIT職員の今木洋治さんはシヨブ型人事処遇制度について、会社の評価次第で構造的な賃下げをもたらす、雇用と生活を破壊する制度だと指摘。「三の丸ビルでも労働強化や人員不足で厳しい職場状況になっています。働きやすい職場をつくることが重要です」と訴えました。

大幅賃上げへ春闘

3月19日しんぶん赤旗

春闘勝利・大幅賃上げへ

名古屋など 郵政ユニオンがスト

郵政産業労働者ユニオンは18日、全国でストライキ

を実施し、名古屋市では2人がストライキを行いました。名古屋港郵便局（同市港区）では労働者と支援団



集会で団結・連帯する労働者と支援者ら18日、名古屋市

体がストライキ突入集会を開き、2025春闘勝利と大幅賃上げへ連帯しました。

ストライキをした澤田舞子さんは、非正規労働で17年勤めてきました。澤田さんは、郵便業務を支える16万人以上の非正規労働者のベースアップは「ゼロ回答」だったと指摘。「物価高に苦しむなか多くの企業が満額回答を出した。6兆円もの内部留保があるなら少しでも還元してほしい。これ以上切り捨てないでください」と訴えました。

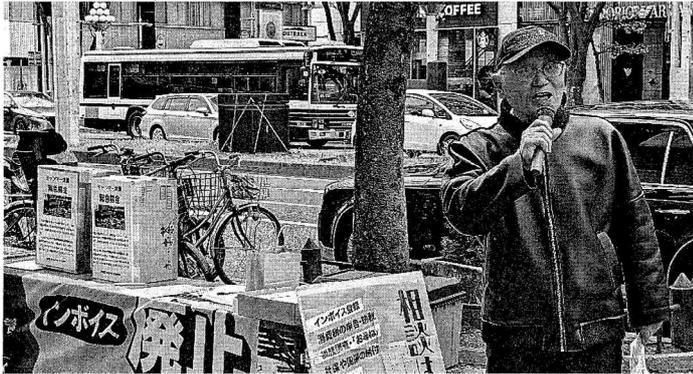
貯金事務センターのシニアスタッフもストライキに参加。「人員削減と膨大な仕事量で常にギリギリ。今回やっと増額回答があったが、物価高を乗り越えるには全く足りない。さらなる増額と定年まで安心して働ける職場をめざして頑張っていく」と話しました。

愛知や静岡から支援団体が連帯あいさつし、「低額回答、ゼロ回答は日本経済をゆがめるもの。格差是正と均等待遇を」、「社員を大事にしない企業に未来はない。連帯してたたかおう」と激励しました。

「5%へ」声一緒に

消費税導入36年

インボイス廃止求める 愛知



消費税減税、インボイス廃止を訴える太田氏。3月31日、名古屋市中区

消費税制導入から36年。物価高騰で一層税負担が重くのしかかる消費税の減税、インボイス制度の廃止を求めて3月31日、愛知県内の業者や市民団体、労働組合でつくる「消費税をやめさせる愛知連絡会」が名古屋市内で宣伝行動に取り組みました。

全商連の太田義郎会長が参加し、消費税の納税で多くの小規模事業者が苦しむなか、トヨタなど輸出大企業20社が2兆円超の還付を受け、消費税を実質的に払っていないと指摘。インボイス制度によって、売り上げが1000万円に満たな

い小規模事業者が身銭を切って消費税を納税していると述べ、「インボイスに登録しなければ取引に参加できず、利益がゼロでも納税しなきゃいけない。とんでもない話だ。業者にとつて消費税ほど苦しい税金はない」と訴えました。

愛知の西尾美沙子議長は、消費税は増税のたびに日本経済を悪化させ、国民の大きな負担になっていると指摘。「消費税5%への声を一緒にあげよう」日本共産党のすやま初美参院選挙区候補が参加し、消費税増税と同時期に法人税減税が進められてきたと強調。「企業・団体献金が政治をゆがめてきた。国民の声が届く政治に変えていこう」と話しました。

「権利手帳」を配布する人たち＝1日、名古屋市



困ったときは労組相談

愛労連がフレッシュチャーズ宣伝

愛労連（愛知県労働組合総連合）は1日、オフィスビルが集中する名古屋市中区の地下鉄「伏見」駅前で新社会人を応援する「フレッシュチャーズ宣伝」に取り組み、役員ら16人が参加しました。新入社員らに「はたらくあなたに贈る権利手帳」（全労連・2025年版）を配布し、1時間の宣伝で900部を配りました。

林達也副議長は「長時間労働やハラスメント行為は、だまっけては解決しない。労働組合に入り、一緒に声をあげ解決しよう」。同じく副議長の若井和則さんは「権利手帳」には働くルール、働かせるルールが書いてある。それぞれの職場でいかし、健康で安心して、長く働き続けられる職場にしよう」と話しました。

1日から育児・介護休業法が改正され、「子の看護休暇」の対象となる子どもが「小学校3年生修了まで」に拡大されたことも報告されました。

愛労連の竹内創事務局長は「4月の食品値上げが4000品目にもなるが、賃金は全く追いついていない。大幅賃上げへ、使用者と対等に話し合うために労働組合で団結しよう。困っ

たときは、まず相談を」と労働組合への加入を呼びかけました。

労働相談フリーダイヤルは0120(378)060（平日午前9時半～午後4時半）まで。

4月10日中日新聞

最賃引き上げ 知事に要請

愛労連、中小企業支援訴え



県庁で会見する西尾議長ら＝県庁で

県労働組合総連合（愛労連）は、1077円の県の最低賃金（最賃）を大幅に引き上げる環境を整えるよう、大村秀章知事に要請した。最賃を決める審議会への意見書の提出や大幅引き上げにより影響を受ける県内の中小企業への財政支援などを求めた。

要請書によると、政府目標の年間所定労働時間1800時間、働いた場合、最賃が最高の東京（1163円）と愛知の差は15万4800円。多くの若い人が東京圏へ転出する状況も生じており、「背景に『賃金問題』があることは否定できない」とした。

徳島県や福井県では、県知事が各地方最低賃金審議会に引き上げを要請し、影響を受ける中小企業の支援策も打ち出し、大幅な賃上げを実現した。県庁で会見した愛労連の西尾美沙子議長は「最賃の引き上げはすべての労働者の賃金底上げになる。東京との格差を是正し、県民の生活を支えるため、大村知事が積極的な役割を果たしてほしい」と話した。（出口有紀）

4月19日しんぶん赤旗



デモ行進する参加者＝16日、名古屋市

みんなの要求実現へ 名古屋で栄総行動

「みんなの要求 みんなで実現」を合言葉に取り組み、栄総行動が16日、名古屋市内でありました。毎年4月と11月に取組まれ、今回で103回を迎えました。集会の前後で22の参加団体があり、名古屋市の愛知労働局、中部電力などに対し要請を行いました。昼休み集会では植木日出男実行委員長があいさつし、「地域、職場から要求を出し合い、一緒に頑張りたい」と述べました。約60人の参加者が、愛知県庁前からデモ行進。「消費税5%

に戻せ」「子どもたちにもう一人保育士」のプラカードを掲げ、通行人にアピールしました。

中京非正規ユニオンの後藤陽司書記長が、「働くものが働きやすい職場環境と市民共通の要求実現をもとめ、広範な労働者・市民と共同・連帯し、要求実現の世論と運動を広めたい」とする決議文を読み上げました。

集会では、名張毒ぶどう酒事件再審請求や、鈴鹿大非常勤講師の解雇撤回裁判などの報告がありました。

4月27日 しんぶん赤旗



駅前で旗を手渡す全国港湾の組合員 26日、名古屋港区

全国港湾スト連帯・支援

名古屋愛労連・国民春闘が宣伝

港湾労働者の大幅賃上げを求める全国港湾ストライキ(27日)を前に愛労連と愛知国民春闘共闘委員会は26日、名古屋港区で連帯・支援の宣伝行動を行いました。名古屋港水族館の来館客でにぎわう地下鉄名古屋駅前で、全国港湾(全国港湾労働組合連合会)の組合員4人を首む20人が参加し、大幅賃上げの必要性をアピールしました。

検教労連名古屋支部の尾崎俊介委員長は、「港湾職場は慢性的な人手不足なうえ、24時間364日稼働でまともに休むこともできない」と強調。港湾事業者への料金削減で困難な状況が続く一方で、船会社や荷主は巨額の利益を上げていると述べ、「すべての労働者への適正価格の転嫁、利益

の還元は港湾を利用する企業の社会的責任です。大幅賃上げ、労働時間短縮で魅力ある港湾労働の確立をめざす」と話しました。

愛労連の竹内創事務局長は「一部の大企業だけでなく、中小企業、すべての労働者の物価高を上回る大幅賃上げを勝ち取ろう」。港区労の幸島元彦議長は「エッセンシャルワーカーの大幅賃上げがなければ社会は回らず、命を守れない。国の責任で大幅賃上げするべきだ」と連帯しました。

5月2日朝日新聞

■県中央メーデーで訴え

メーデーの1日、全国労働組合総連合（全労連）系の県中央メーデーが名古屋市中区の白川公園であった。

愛労連の西尾美沙子議長は、賃上げが「全国単純平均で3・15%と昨年並みの水準」とし、物価高騰による実質賃金のマイナスなどを指摘した。
参加した県保険医協会の藤垣

架奈さん(25)は、「医療機関は価格転嫁ができず、診療報酬が上がる。物価高騰に追いついていない」と話した。

5月2日中日新聞

最低賃金1500円求め

メーデー宣言採択

名古屋で愛労連など

県労働組合総連合（愛労連）などの実行委員会による県中央メーデーが1日、名古屋市中区の白川公園であった。全国一律で最低賃金を時給1500円に引き上げることなどを求めるメーデー宣言を採択した。



氣勢を上げる参加者ら一名
名古屋市中区の白川公園で

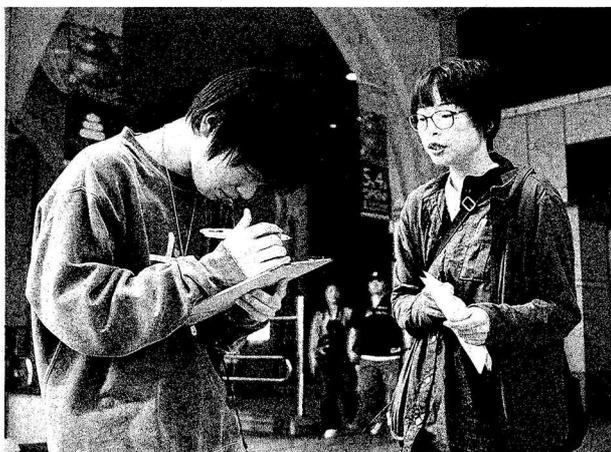
労働組合など250団体の千人（主催者発表）が参加。実行委員長の西尾美沙

子・愛労連議長は「物価高騰で実質賃金はマイナス。すべての労働者の大幅賃上げで、年金も引き上げていきましよう」と訴えた。参加者は名古屋市中心部をデモ行進し、「私たちが未来を変える」とシュプレヒコールを上げた。

この日は、豊橋市や一宮市など県内6カ所で地域メーデーも開かれた。

若者50人 改憲どう思う？

名古屋 市民団体 街頭アンケート



憲法に関する街頭アンケートに答える高校生①名古屋・名駅で

憲法記念日の3日、市民団体「愛知県平和委員会」が、若者を対象に、憲法に関する街頭アンケートを名古屋駅前で行った。50人が回答し、憲法9条について32人が「変えるべきではな

い」と回答し、「変えるべきだ」と答えた7人を大幅に上回った。アンケートは護憲活動に取り組む同委員会が毎年実施している。メンバーが若者に声をかけ、11〜38歳か

ら回答を得た。平均年齢は20・15歳だった。

「現在の憲法についてどう思うか」と改憲への意識を聞く質問では、17人が「変えるべきだ」と回答し、「時代に合わせるべきだ」という意見があった。

一方、「変えるべきではない」は13人で、「分からない」も19人上った。

9条改憲について、反対した人は「戦争はしたくない」「平和な世界であってほしい」という意見が目立った。賛成した人たちは「自国を自力で守る力が必要」などと答えた。

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）のノーベル賞受賞を受け、核兵器についても質問。「なくすべきだ」が35人に上り、多くの若者が核兵器のない世界を望

んでいることが示された。「今のままでよい」は12人、「日本も持つべきだ」は3人だった。「増やすべきだ」と答えた人はいなかった。

名古屋市中村区の高校2年の男子生徒（16）は憲法について「変えるべきではない」と回答した。「戦争が日本で起こるのは嫌だ。国

民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3本柱が保たれている状況を維持していきたい」と話した。

（斉藤和音）

5月13日しんぶん赤旗

愛知地方最賃審委員改選

愛労連「連合」役員のみ抗議

愛知労働局は4月26日に第50期の愛知地方最低賃金審議会委員（任期2年）の任命結果を公表しました。

任命された5人の労働者代表委員は、すべて「連合」に所属する大企業労組の役員のみで構成されています。愛労連（愛知県労働組合総連合）は4日、「多様

性」を受け入れない任命には大きな問題があると指摘する、竹内創事務局長の談話を発表しました。

談話では、労働者代表委員を「連合」労組役員のみに独占させたことは「時代錯誤の判断である」と強調。その上でこの間、審議会で発言する労働者代表委

員は1〜2人にとどまっていることなども指摘しています。活発な議論をする上でも、非正規労働者や中

小企業で働く労働者、医療・福祉分野で働く労働者などの任命を求めてきたとして、「正規・非正規を含む県内労働者を代表する労働者代表委員の役割と発言を注視し、今年の改定で生活を改善できる大幅引き上げを実現するため全力をあげる」と述べています。

5月24日中日新聞

「原発廃止」訴え続け600回

東区の中電本店前で市民ら60人



原発の廃炉などを訴える参加者ら＝東区の中電電力本店前で

反原発を掲げて毎週金曜日に中部電力本店（東区）の前で市民グループが続いている街頭活動が23日、600回目を迎えた。節目の活動に市民ら約60人が集まり、声を上げた。

主催者によると、2011年の東京電力福島第1原発事故を受け、翌年から活動を開始した。最盛期には約40人が参加し、現在も毎回10人ほどが原発廃止を訴えているという。

23日は事故で福島県伊達市から名古屋市に避難して

いる岡本早苗さん(47)らがマイクをにぎった。岡本さんは「事故がなかったことのように再稼働が進み、人々の記憶も薄れ、被害者はつらいが、ここに来ると声を上げてくれる人たちがいて励まされる」と話した。

長く活動に参加してきた岡崎市の佐藤憲弘さん(79)は「高齢で参加できない人も増えたが、すべての原発の廃炉を実現するまで続けたい。再稼働の流れの歯止めになれば」と話した。

(水谷元海)

ガザへの大規模攻撃に抗議

名古屋・緊急アクション

5月21日 しんぶん赤旗

ガザ緊急アクションは、18日、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への大規模攻撃が始まった。昨年からの継続する集会・デモを名古屋市内で実施しました。70人が集まり、「イスラエルは虐殺やめろ！占領するな！」「ガザ地区への人道支援を今すぐ再開！」と声をあげました。

集会では「緊急アクション」の溝口夏奈さんが情勢報告。ガザへの支援物資の搬入をイスラエルが阻止し続けていることや、15、16日に行ったガザへの大規模空爆で新たに250人が殺害されたことなどをあげました。集会后、参加者は休日

で、きわむ大須の繁華街を歩きました。

三重県四日市市から参加した会社員(36)は、イスラエル建国時にパレスチナ人が土地を奪われた「ナクバ」(大災厄)について触れ、日本も過去の侵略戦争で同様の行為をしたと指摘。「イスラエルを支持するアメリカに日本政府は毅然(きぜん)とした態度を

とる責任がある」と述べました。

たまたまデモに遭遇したというフランス人観光客(34)は、大きなキャリーバッグを引きながら一緒に歩きました。「一人でも参加者が増えたとその運動は強くなる」との思いからフランス国内のデモにも参加していると言い、「日本にもイスラエルに抗議するデモがあつたことを仲間に伝えたい」と話しました。



声をあげ、プラカードを沿道にアピールして歩く参加者＝18日、名古屋市中区



平和を訴える横断幕を掲げて行進する人たち＝豊橋市南牛川2で

平和大行進 豊橋入り 核禁条約批准や護憲訴え150人

核廃絶を唱えて全国各地から徒歩で広島や長崎の被爆地を目指す毎年恒例の「原水爆禁止国民平和大行進」が31日、県内でも始まった。静岡県湖西市で引き継がれた行列が豊橋市に入り、日本政府による核兵器

禁止条約の批准や護憲などを訴えながら歩いた。

広島原爆の残り火をともし続ける「平和の塔」がある豊橋市の桜丘高では同日夕、約150人の行列を出迎えて歓迎集会を開催。同校和太鼓部「桜花太鼓」の演奏に続き、生徒会長の高橋梨姫さんが「私たち高校生世代が語り継ぎ手として平和への思いをつなぎ続ける」とあいさつした。

ノーベル平和賞を受けた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の県組織、県原水爆被災者の会（愛友会）の大村義則さん（68）は生徒らに「草の根平和運動」の継承を求めた。

1958年から毎年続く大行進は原水爆禁止日本協議会（原水協）などの実行委が展開。県内では6月11日まで各地を行脚した後、関西地方を経て広島市の平和記念公園へ向かう。

（赤川肇）

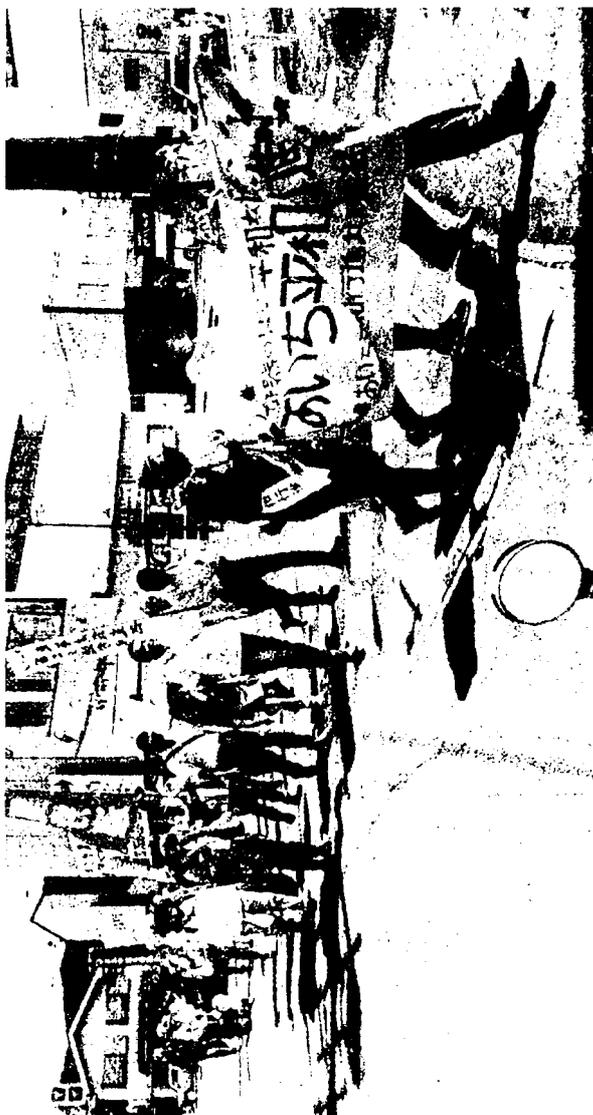
戦後80年で奥三河ルート

あいち平和行進 核兵器廃絶など高らかに

新城や北設でアピール

核廃絶と平和を訴えて各地を歩く「あいち平和行進2025」が1日、県内であった。戦後80年の節目を迎え、新城市と北設楽郡のルートも設けられた。

【安藤聡】



行進は原水爆禁止日本協議会などがつくる実行委員会が主催し、1958年に始まった。毎年、行進隊が広島と長崎を指して歩く。愛知県内では「あいち平和行進」として東京から広島までを歩くコースの一部として続いている。

被爆から80年で、全市町村を歩くことを計画。曽段はない新城市役所と北設楽郡3町村の各役場周辺を巡るルートが設けられた。

この日午前8時半、新城市役所に50人が集まった。日本原水爆被害者団体協議会（被団協）二世委員会副会長の大村義朗さんは、2024年12月に被団協がノーベル平和賞を受賞したことを説明した。

続いてJR新城駅、ピア新城店を巡った。道中では大村さんが「トースコール。核兵器なくそら」と呼び掛け、参加者が唱和した。

45年8月6日、広島で

行進する参加者ら「新城市で

被爆した黒田シオンさん
(86) 新城市作手黒瀬

「は当時6歳。初めて参加した。「尊い命が奪われた。行進でアピールして核廃絶は終わっていないことを知らせたかった」と話した。

6月2日東愛知新聞

地域で報酬格差は違憲

津地方裁判所で裁判長を務めていた竹内浩史さん(62)は昨年、現職の裁判官として国を相手取り「地域による報酬格差は違憲だ」と提訴しました。3月末で裁判官を依願退職し、裁判をたたかう竹内さん。提訴をした思いや「地域手当」の問題点、自らの昇格差別などについて聞きました。

(中井浩紀)

現職時に国を提訴

元裁判官竹内浩史さんに聞く

私は、弁護士任官制度を利用して2003年に裁判官になり、大阪、名古屋、津などの裁判所で20年以上勤務しました。津地裁では、生活保護基準の引き下げや生活保護利用者の自動車所有をめぐる裁判などを担当しました。



円です。

過密で低待遇

国家公務員の給与には「地域手当」というものが定められています。支給区分は大阪が16%、名古屋が15%、津が6%です。大阪高裁で勤務を継続していたと仮定すると、津地裁への異動で基本給の約1割が減額されました。その金額は、4年間で約400万

日本国憲法80条2項には、「下級裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない」と規定しています。「地域手当」を理由とする報酬減額は憲法違反だと訴えるために、24年7月2日に提訴しました。津地裁では、県内唯一の民事部の裁判長として全ての裁

地方公務員・民間の賃金水準にも影響大

判を担当しました。地裁の仕事量は繁忙の半面、給料は地域手当で下げられています。独り立ちできる中堅の裁判官が地方裁判所の支部長を任され、あまりの待遇の低さに退官が相次いでいる状況です。また、地裁の裁判長の多くは休日をつぶして担当する裁判の判決を書いています。労働環境は過密で、空き時間も事件記録を読むなど頭をフル回転させています。勤務時間も、裁判所の閉庁時刻後の残業は、日常茶飯事で、当直業務もあります。しかし、残業代は支払われず、基本給に入っているという建前です。

一方で、最高裁長官、最高裁判事、高裁長官は、幹部候補生のように東京周辺のみで勤務し、地方勤務の経験がほとんどありません。東京の霞が関に勤務する官僚の給料だけ得をし、地方勤務や全国転勤する国家公務員が給与の減額という大変理不尽な目に遭っています。

裁判官は、任官から判事4号まで司法修習同期をいっせいに昇進するのが慣例です。しかし私は、2014年に判事3号へと昇任した後は、依願退官まで昇任は留め置かれ、家裁所長などに昇任し、給与面でも後輩に抜かれ、著しい格差が生じています。

私は、弁護士時代から自由法曹団や青年法律家協会などに所属し、さまざまな活動やブログでの発信をしてきました。この間の裁判で、国側は差別してきた理由を具体的に述べていませんが、しっかりと明らかにする必要があると思います。

裁判官の賃金格差は、すべての国家公務員だけでなく地方公務員や、民間の賃金水準の地方間格差にも重大な影響をもたらしています。また、中央官庁が国家公務員の賃金を地方で差別しているもとは、最低賃金を全国一律にしようとの発想も生まれません。

この訴訟は、自分のためではなく、日本で暮らすすべての人たちの生活を守ることにもつなげる問題だと考え、裁判に立ち上がりました。おそらく、最高裁まで争うことになると思います。「地域手当」の是正を求め、最高裁大法廷で違憲判決を勝ち取る目標を持って、たたかっています。

10年昇格差別

裁判官は、任官から判事4号まで司法修習同期をいっせ

誰もが生活できる最賃に

学生にオンライン署名への協力を呼びかける愛労連の人たち19日、名古屋市中



愛労連が大学前で宣伝

愛労連（愛知県労働組合総連合）は愛知地方最低賃金審議会（7月3日）を前に、各地で宣伝に取り組んでいます。19日は、愛知学院大学前で宣伝し、ピラ入りティッシュを配りながら、オンライン署名への協力を呼びかけました。約30分の行動で、200セット配布しました。

林達也副議長はマイクを

握り、大学に向かう学生に「最低賃金（愛知は107

7円）は足りていますか、低くないですか」と呼びかけ。最低生計費調査について、「25歳単身者が生活していくためには、全国どこでも1700円近く必要です」と報告し、「今すぐ1500円、めざせ1700

円」へと最賃を制度で引き上げ、誰もが生活していけるように変えましょう」と話しました。

愛知医労連の池田幹人書記次長は、最賃審議会に提出する署名を説明し、「猛烈な物価高騰のなか最賃引

き上げと同時に、中小企業への支援、全産業労働者平均より8万円低い介護労働者の賃金を引き上げなければいけない」と強調。「みなさんの声と署名で今すぐ最賃1500円にしていこう」と語りました。

「戦争招く」「先制攻撃、論外」



米、イラン核施設空爆

米軍によるイランの核施設攻撃を受け、東海地方の被爆者らからは22日、武力行使に出た米国への批判や、報復の応酬にならないか懸念する声が聞かれた。＝〇面参照

東海地方の被爆者ら

「日本原水爆被害者団体協議会（被団協）」で長年事務局長を務め、19日に退任した木戸季市さん(85)＝岐阜市＝は「米国の介入は本格的な戦争を招く」と批判した。

被爆者として国際会議などで核廃絶を訴えてきた木戸さんは「核兵器は、何も生み出さない。核抑止力は人類を救うことはできない」と強調。事実上の核保有国とされるイスラエルや核施設を有するイランの衝突を懸念し、「第3次世界大戦が始まっている感じがする。戦火が広がる前に、国際社会として圧力を強めなければならぬ」と話した。

被団協代表理事で、愛知県原水爆被災者の会（愛友会）理事長の金本弘さん(80)＝名古屋守山区＝

攻撃中止を 栄で緊急集会

米国の攻撃に抗議しようと、市民団体による緊急集会が22日夕、名古屋・栄の久屋大通公園で開かれた。約20人が「国際法違反だ」「戦争反対」などと攻撃を非難した。写真。参加者は「アメリカのイラン核施設攻撃に抗議します」と書かれた紙を手に立ち、石破茂首相に被爆国として米国に攻撃中止を要請するよう求めた。通行人にも一掃に声を上げるよう呼びかけた。

主催した市民団体「愛知県平和委員会」事務局長の矢野創さん(52)は「今回の攻撃はともまともな考えだとは思えず、今すぐにやめさせないといけない」と訴えた。

は、トランプ米大統領が事前に示していた2週間の猶予期間より早く攻撃が始まったことに、驚きを隠せない。「びっくりにした。2週間情報やりとりして、その間にイランの国民も対応できるはずなのに。国を威嚇したとしても、結局、国民を悩ませることになる」と非難した。核軍縮を話し合う来年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議を成功させるためにも、「米国には理性的になってほしい」と求めた。

戦争と平和の資料館「ピースあいち」（同市名東区）の鈴木秀幸理事長(70)は「他国に先制攻撃をすることは、国際法上、全くの論外」と語気を強める。対立が長引けば、原油価格の高騰など日本経済への影響は避

けられず、「日本は米国に追随するばかりではなく、世界に軍縮と平和の大切さを訴えるべきだ」と強調した。

イラン在留邦人 新たに21人退避

外務省は22日、イスラエルとイランの交戦激化を踏まえ、イランの在留邦人と家族計21人が新たに隣国アゼルバイジャンに陸路で退避したと発表した。健康状態に問題はない。日本政府が邦人を退避させるのは2回目、今後は状況の推移を見極めて、支援を検討していく。

邦人らは21日、日本政府が用意したバスでイラン首都テヘランを出発。22日午前、アゼルバイジャン首都バクーに到着した。外務省によると、在留邦人は22日午前時点でイスラエルに約千人、イランに約2000人いる。退避を巡っては、19～20日にかけて、イスラエルとイランから在留邦人と家族計87人が退避した。

一方、イスラエルとイランからの邦人退避に備えて日本を出発した航空自衛隊のC2輸送機2機が22日、アフリカ東部ジブチに到着した。中東情勢を分析しながら、同国内にある自衛隊拠点で待機する。

水道無償分かれる判断

東京都が一般家庭向けの水道基本料金を夏場の4カ月無償化することを巡り、自治体の判断が分かれている。人口減で料金収入が落ち込み、各地で水道料金の値上げの動きが進むが、東京都と同じように無償化に踏み切った自治体も。本紙の調べでは、中部6県で少なくとも愛知、岐阜、三重の16自治体が、今年に入ってから水道基本料金の無償化の方針を決めたり、既に無償化したりしていた。

物価対策 16自治体導入

岐阜県関市は26日、物価高騰対策として、水道基本料金を4カ月分免除する方針を発表した。関連経費1億2千万円を盛り込んだ補正予算案を7月1日の市議会定例会最終日に提出する。岐阜県関市は26日、物価高騰対策として、水道基本料金を3カ月間、無償化する関連費用を盛り込んだ一般会計補正予算案を、26日に開会した町議会定例会に提出した。26日に無償化の方針を発表した関市の財源は一般会計で、3分の1近くは国の臨時交付金を充てる。山下清司市長は「できるだけ早く、職員の手間をかけずに市民に還元できる対策を考へ、この方法が一番妥当だと判断した」と話した。

東京都先行 中部も動き

水道基本料金の無償化をする自治体

岩倉市、江南市、稲沢市、大町、扶桑町
大紀町、津市、鳥羽市、志摩市、尾鷲市、度会町
関市、本巣市、関ヶ原町、川辺町、富加町

※本紙把握分。一部実施済み

本紙の調べでは、中部地方で無償化する自治体は、この2市町を含め、愛知県で5市町、三重県で6市町、岐阜県で5市町、いずれも物価高への対応が目的で、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する自治体が多い。無償化の期間は1〜5カ月など。東京都の水道基本料金の無償化では、他の自治体の影響はないとしている。



国土交通省の下水道の全国特別重点調査実施報告に基づいて、雨水調整池の点検を委託業者名古屋市中区で、同市提供

水道管老朽化や経営悪化

名古屋・岐阜市は値上げ

水道事業は市町村単位の運営が基本で、全国の自治体では利用者の減少による経営悪化や水道管の老朽化による更新費が課題となり値上げを決めた自治体が多い。中部地方では名古屋や岐阜市、三重県桑名市、福井県敦賀市などが値上げの決定や検討を進める。「現行の料金制度では安定したサービスの提供が難しい」。10月から水道料金を25年ぶりに平均10%、下水道料金を25年ぶりに平均11.5%値上げする名古屋や上下水道局の担当者はこう話す。昭和40〜50年代に整備した施設が一斉に老朽化することに加え、資材価格も高騰。最近では節水機器の普及で料金収入が減少しており、現行の料金では、2028年度末に水道事業会計は146億円の累積欠損金が生じる見込みだ。岐阜市は4月、老朽化した水道管を補修するため、水道料金を平均9.58%値上げした。柴橋正直市長は「維持管理をするだけでも経費がかかる。財政は潤沢ではないが、老朽化対策は待ったなし」と述べた。来年1月に水道料金の20%値上げに踏み切る福井県敦賀市は、施設の老朽化による修繕費増加だけでなく、人口減少で使用料収入が減っていることを理由に挙げる。市上水道課の担当者は「修繕費が足りなくなっているから値上げは、将来世代に重い負担を強いることになる」と理解を求め、最新技術を取り入れた点検などで効率化を図る自治体も出てきた。愛知県岡崎市は昨年12月から、上下水道一体で人工知能(AI)を活用した水道管の劣化予測診断を開始。市が持つ漏水事故や下水道管のカメラ調査結果のデータと、交通や気象、土壌などの環境データからAIが劣化予測を導き出す。市下水道工事課の担当者は「試行錯誤の最中だが、点検や修繕の効率化やコストカット、市民サービスの向上につなげたい」と話した。

自治体に財政保障を

名城大の昇秀樹名誉教授(地方自治論)の話 市民生活に近い自治体が緊急政策として無償化するのはやむを得ない。そもそも物価高対策は国がすべきだが、現在の物価上昇に与党の政策が追いついていないためだ。水道基本料金を無償化し上乗せ料金のみを徴収する仕組みは、少額ながらも所得格差を是正する効果がある。

自治体は今後、老朽化する水道管の修繕を進めなければならず、国が水道料金の無償化にあてるための財政的な保障を自治体にすべきだ。

安全性維持にコスト

名古屋工業大の前田健一教授(土木工学)の話 日本の水道技術は他国と比べても優れ、高品質な水を提供できている。ただ、高い安全性を将来的に維持するにはコストがかかる。これを維持するか選択する時期に来ているのかもしれない。管の劣化が起きていることに加えて、下水道は近年の豪雨災害の頻発で、管への流入量が増加するなどし陥没災害のリスクが高まっていると推測できる。

署名への協力を呼びかける人
たち11日、名古屋市中区



公務員賃金引き上げて 愛労連が最賃宣伝

3日から始まる愛知地方最低賃金審議会や8月の人事院勧告を前に、愛労連（愛知県労働組合総連合）は1日夕、官庁街で愛知県の最低賃金（1077円）を1500円に引き上げるとともに公務員賃金の引き上げを求める署名を呼びかけました。宣伝は6月26日から平日4日連続で取り組み、この日は役員ら15人が参加しました。

同副議長の柴田秀幸さん（愛知国公）は、人事院勧告は公務員だけでなくエッセンシャルワーカーなど全国900万人以上の賃金に影響を与えると指摘し、「物価高で実質賃金のマイナスに、歯止めがかかりません。賃上げは待たなれません」と強調。最低賃金が人事院勧告引き上げにもつながるとして署名を訴えました。

林達也副議長（自治労連債本本部）は、愛知県を含む県下自治体で人員確保ができず、住民本位の行財政サービスができない緊急事態だと報告し、「処遇改善とともに、職場環境の改善が求められています」と述べました。

最低賃金引き上げの署名は4日、愛知労働局に提出される予定です。

7月8日しんぶん赤旗

最賃引き上げ署名提出

愛労連、審議会に1.3万人分

10月からの最低賃金額を
審議する愛知地方最低賃金



愛知労働局に署名を提出する愛労連の人たち
114日、名古屋

審議会が3日から始まりました。愛労連は4日、「愛知県の最賃を1500円に引き上げるとともに、中小企業支援の抜本的強化」を求める署名1万3779人分(第1次)を地方審議会と愛知労働局に提出しました。役員8人が参加し、労働局賃金課職員に現場の声を届け、多様な労働者が意見陳述できるよう求めました。

西尾美沙子議長はあいさつで、物価高騰に歯止めがかからず実質賃金もさが

なか、最低賃金を早期に1500円に引き上げるよう強く求め、とりわけ介護労働者の離職防止、処遇改善のため特定最低賃金制度の制定を訴え。「国民生活の改善と景気回復のためにも、署名を審議にいかしてほしい」と話しました。

各分野から発言し、医労連は「介護職員は夜勤しなければ生活が成り立たない。国家資格の介護福祉士でも時給1300円。専門性の高い職が低賃金になっている」、自治労連は「県下職員の4割が非正規であり、最賃張り付きた。専門業務を行う人も多く、処遇と労働環境の改善は急務」と求めました。

被爆者の苦しみ 想像して

名経大高蔵高で被団協・金本さん講演

昨年、ノーベル平和賞を受けた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の代表理事金本弘さん（80）＝守山区＝の講演が瑞穂区の名古屋経済大高蔵高校であり、2年生332人が被爆者の思いに耳を傾けた。（都沙羅）

生後9カ月の時、広島市の爆心地から約2・5kmの場所で被爆した金本さんは、長年にわたり被爆体験の継承や核廃絶運動に尽力。昨年12月、ノルウェー・オスロで開かれたノーベル平和賞授賞式にも出席した。

4日にあった講演で、金本さんは被爆直後の写真や被爆者が描いた絵を見せ、原爆による爆風や放射線がどれほど恐ろしいものだったかを説明。15歳上の姉におんぶされて逃げた自身の体験を語った。金本さんは「戦争の話は

つらいからしたくないが、被爆者の苦しみを想像してもらうために話している」と講演への思いを語り、「核兵器は被爆者や核保有国だけの話ではない。若い皆さんが平和な世界で暮らすため、核兵器の保有に反対してほしい」と訴

戦後80年
昭和100年

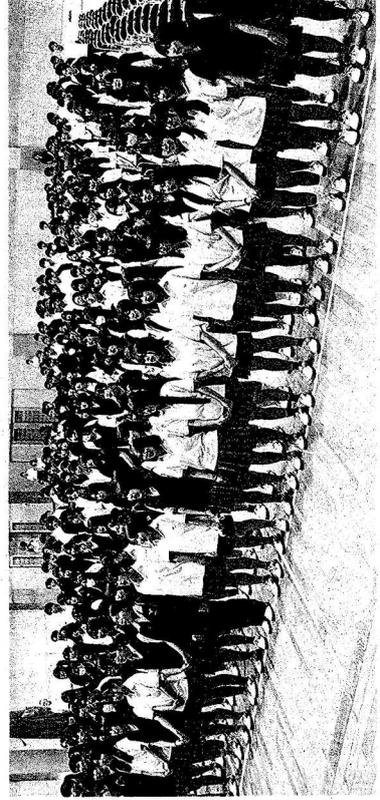


核兵器廃絶への思いを語る被団協の金本さん

高校生「体験を未来へ」

えた。
鳥山雅人さん（16）は「被爆後の街の様子はむごくて言葉にならなかった」と驚いた表情。神保結香さん（16）は「私たちが被爆者の体験を未来の人に伝えていきたい」と話した。

同校が戦後80年に合わせて実施する平和学習の一環。講演後、平和への祈りをめいた合唱曲「HEIWAの鐘」を生徒たちが歌った。11月には、修学旅行で長崎市の平和公園を訪れる。



講演後に「HEIWAの鐘」を歌う生徒たち
＝いずれも瑞穂区の名古屋経済大高蔵高で